

上越市経済懇談会 次第

日時：令和元年8月21日（水）10：00～

場所：上越文化会館 4階 大会議室

1 開 会

2 市長あいさつ

3 市内の景況（現状と今後の見通し）

4 意見交換

5 その他

6 閉 会

上越市経済懇談会 出席者

令和元年8月21日開催

(敬称略, 席次順)

団 体		役 職	氏 名
新潟県	上越地域振興局	局 長	荻 原 寿 彦
	産業労働部	副部長	近 田 孝 之
上越商工会議所		中小企業相談所長	岡 田 政 彦
上越商工会議所小売商業部会		—	大 嶋 喜 久 雄
上越商工会議所機械金属工業部会		部会長	荻 原 潔
上越商工会議所総合工事業部会		部会長	清 水 恵 一
上越市商工会連絡協議会		会 長	蓑 和 章
上越公共職業安定所		所 長	大 嶋 和 仁
日本政策金融公庫高田支店		支店長	多 田 一 雄
第四銀行		執行役員上越ブロック営業本部長兼高田営業部長	高 橋 伸 彰
上越信用金庫		理 事	岩 崎 幹 男
新潟県信用保証協会上越支店		支店長	相 澤 一 征

上越市		市 長	村 山 秀 幸
上越市 (事務局)	産業観光交流部	部 長	市 川 均
	産業政策課	課 長	佐 藤 信 二

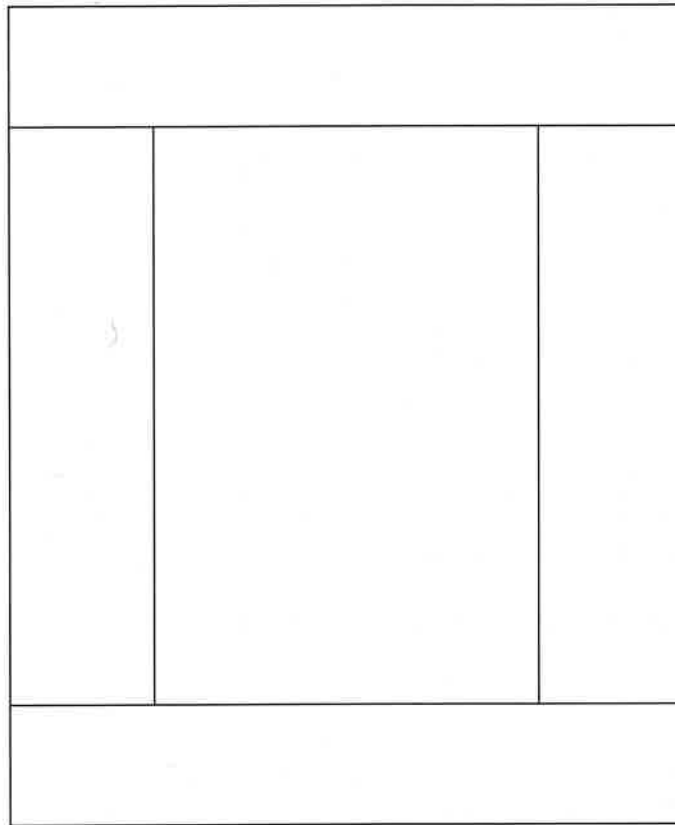
席 次

上越商工会議所
機械金属工業部会
荻原 潔

上越商工会議所
総合工事業部会
清水 恵一

上越市商工会
連絡協議会
蓑 和 章

上越公共職業安定所
大嶋 和 仁



日本政策金融公庫
高田支店
多田 一雄

第四銀行
上越ブロック
高橋 伸彰

上越信用金庫
岩崎 幹男

新潟県信用保証協会
上越支店
相澤 一征

上越商工会議所
小売商業部会
大嶋 喜久雄

上越商工会議所
岡田 政彦

新潟県上越地域振興局
荻原 寿彦

新潟県産業労働部
近田 孝之

産業観光交流部長

村山市長

産業政策課長

報道



産業政策課副課長

産業政策課副課長 (調整担当)

上越ものづくり振興センター所長

産業立地課長

観光交流推進課長

報道

入 口

上越市経済懇談会 配付資料一覧

- | | |
|-------------|---------------------------------|
| 資料No. 1 - 1 | 新潟県の経済動向（新潟県産業労働部） |
| 資料No. 1 - 2 | 新潟県外国人材受入サポートセンター（新潟県産業労働部） |
| 資料No. 1 - 3 | 外国人材の受入れに関するアンケート調査結果（新潟県産業労働部） |
| 資料No. 2 | 会員景況調査結果（上越商工会議所） |
| 資料No. 3 | 景況報告書（上越市商工会連絡協議会） |
| 資料No. 4 | 小企業の景況感等（日本政策金融公庫） |
| 資料No. 5 | 中小企業景気動向調査（上越信用金庫） |
| 資料No. 6 | 信用保証の状況と動向（新潟県信用保証協会） |
| 資料No. 7 | 雇用の動き（令和元年6月）（上越公共職業安定所） |



新潟県

新潟県の経済動向

令和元年8月9日

県内経済の概況（5月～7月）

県内経済は、一部で弱さが続いており、回復の動きに足踏みがみられる。

なお、中国をはじめとする海外経済の影響に留意する必要がある。

- ・ 個人消費・物価は、持ち直している。
- ・ 住宅投資は、下げ止まっている。
- ・ 設備投資は、回復している。
- ・ 公共投資は、持ち直している。
- ・ 生産は、弱含んでいる。
- ・ 雇用は、改善している。
- ・ 企業は、弱い動きがみられる。

【参考】

○新潟県景気動向指数（令和元年7月31日）

令和元年5月の景気動向指数（CI）の一致指数は、95.3となり、前月から6.6ポイント上昇し、4か月ぶりの上昇となった。

○国内経済の動向（内閣府「月例経済報告」令和元年7月23日）

景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。

- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 設備投資は、このところ機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。
- ・ 輸出は、弱含んでいる。
- ・ 生産は、このところ横ばいとなっているものの、一部に弱さが続いている。
- ・ 企業収益は、高い水準で底堅く推移している。企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さが増している。
- ・ 雇用情勢は、着実に改善している。
- ・ 消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

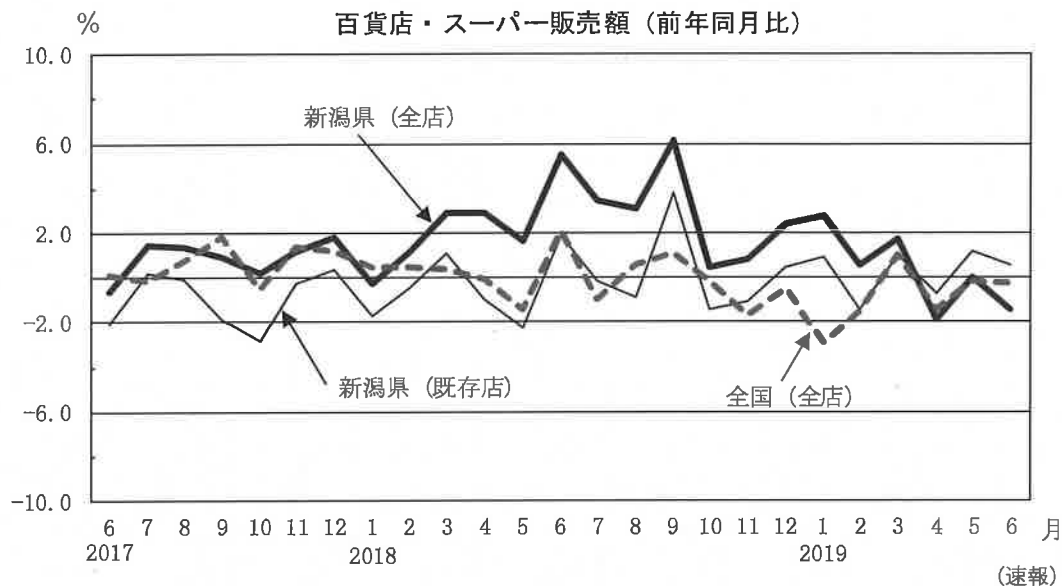
新潟県総務管理部統計課
担当：調査解析班 澤田・小熊
電話：025-280-5122
（内線 2448）
ngt010190@pref.niigata.lg.jp

1 個人消費・物価 ～持ち直している～

○ 百貨店・スーパー販売額

6月の百貨店・スーパー販売額の速報値は、全店で284億円となり、前年同月比1.4%減少し、2か月ぶりに前年を下回った。既存店では同0.6%増加し、2か月連続で前年を上回った。

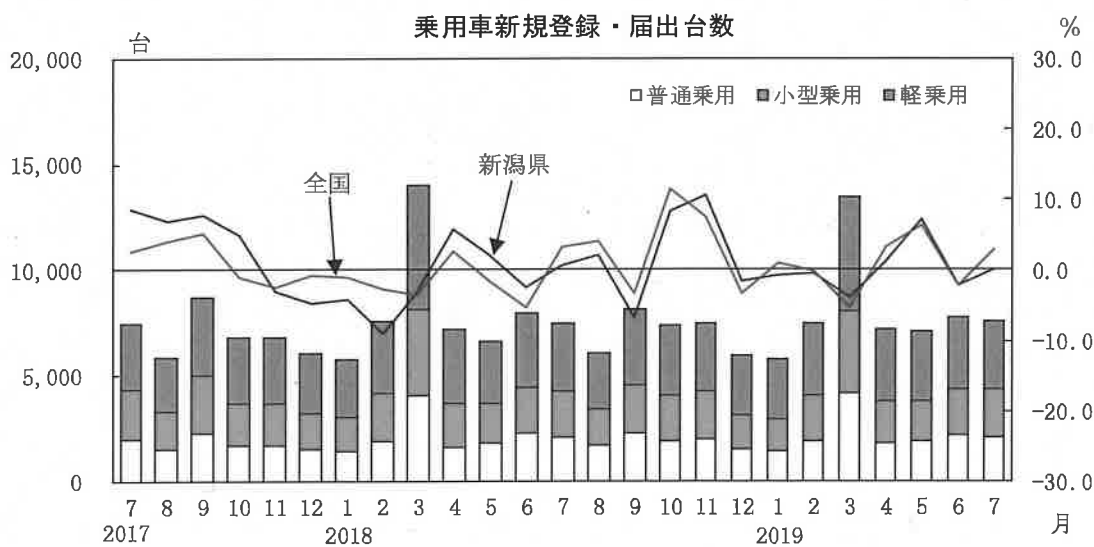
なお、5月の確報値は、全店で290億円となり、前年と同水準となり、既存店では同1.2%増加し、前年を上回った。



○ 乗用車（含む軽）新規登録・届出台数

7月の乗用車新規登録・届出台数は7,526台となり、前年同月比0.1%増加し、2か月ぶりに前年を上回った。

車種別では、普通乗用が前年同月比2.4%、小型乗用が同3.1%それぞれ増加し、軽乗用が同3.3%減少した。



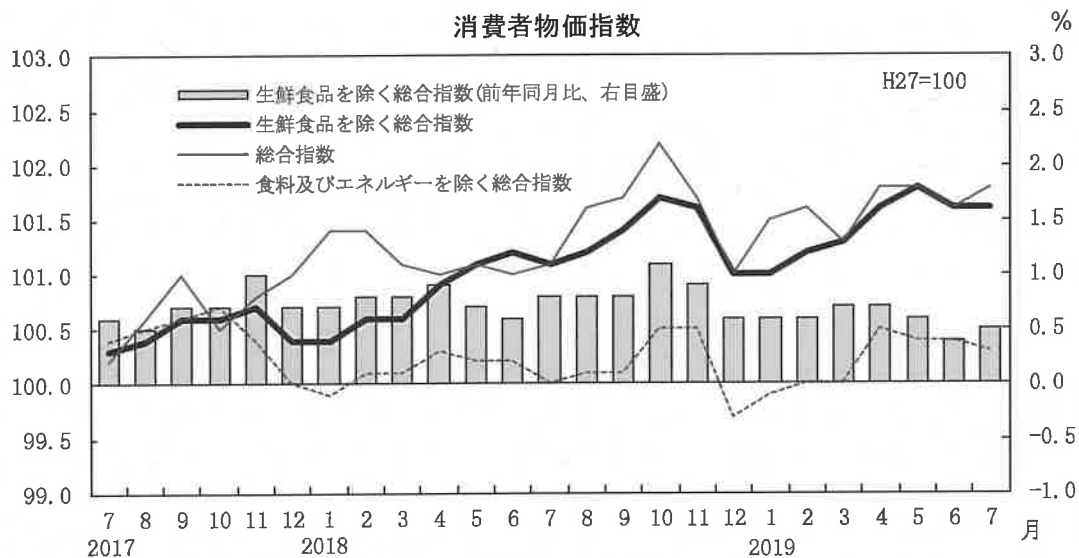
注：棒グラフは新潟県の実数で左目盛、折れ線グラフは前年同月比で右目盛

○ 消費者物価指数

7月の新潟市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は101.6となり、前年同月比0.5%上昇し、2年7か月連続で前年を上回った。

費目別では、電気代、外出などが前年同月比で上昇し、通信、シャツ・セーター・下着類などが下落した。

なお、総合指数は101.8で前年同月比0.7%上昇し、1年9か月連続で前年を上回った。食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合は100.3で、前年同月比0.3%上昇し、4カ月連続で前年を上回った。



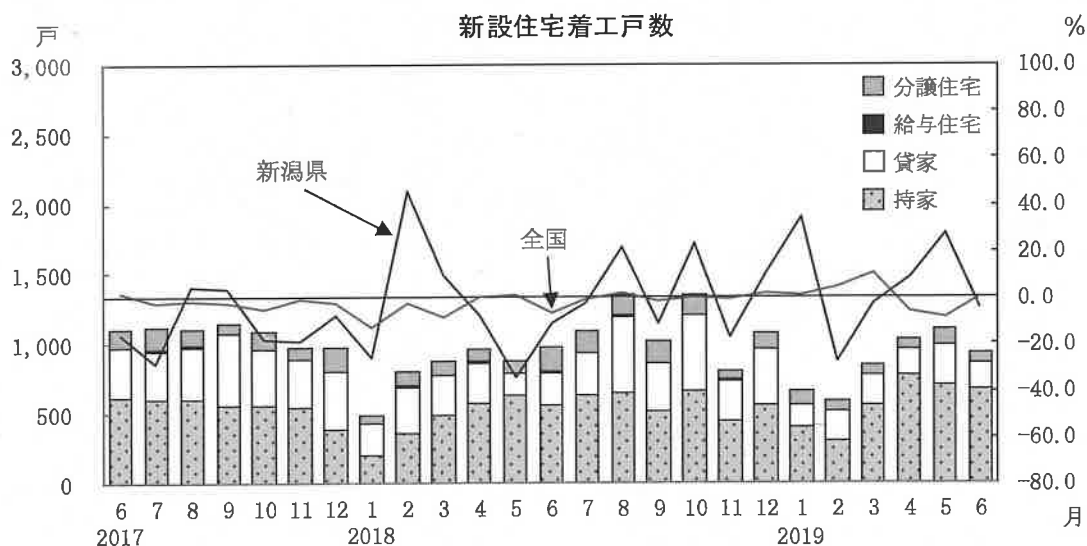
注：折れ線グラフは指数で左目盛、棒グラフは前年同月比で右目盛

2 住宅投資 ～下げ止まっている～

○ 新設住宅着工戸数

6月の新設住宅着工戸数は937戸となり、前年同月比4.1%減少し、3か月ぶりに前年を下回った。

利用関係別では、持家が前年同月比21.0%増加し、貸家が同21.0%、分譲が同58.1%減少した。



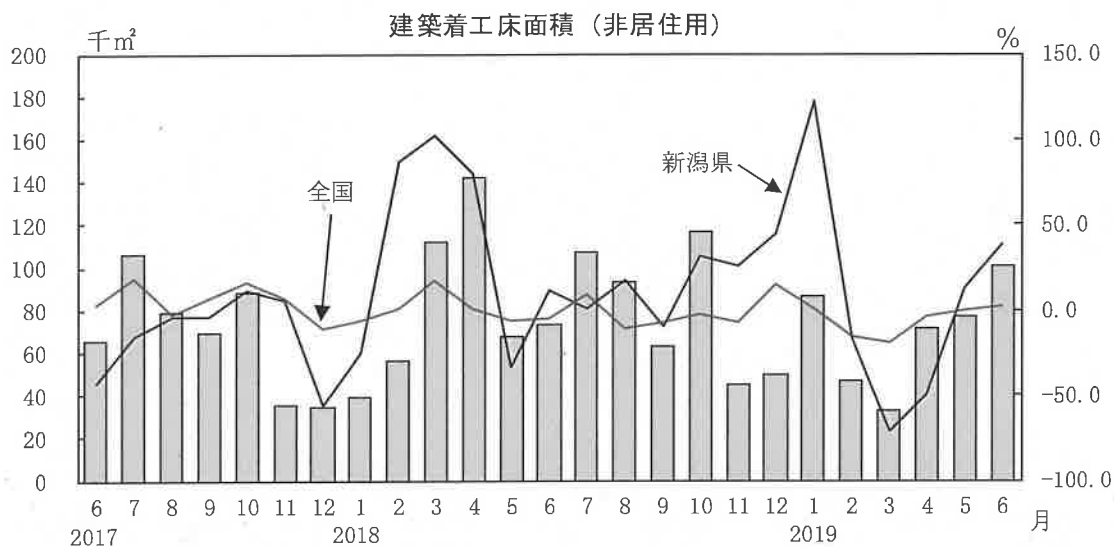
注：棒グラフは新潟県の実数で左目盛、折れ線グラフは前年同月比で右目盛

3 設備投資 ～回復している～

○ 建築着工床面積（非居住用）

6月の建築着工床面積は、100,779㎡となり、前年同月比38.3%増加し、2か月連続で前年を上回った。

用途別にみると、製造業用、医療、福祉用などが前年同月を上回り、運輸業用、宿泊業、飲食サービス業用などが下回った。

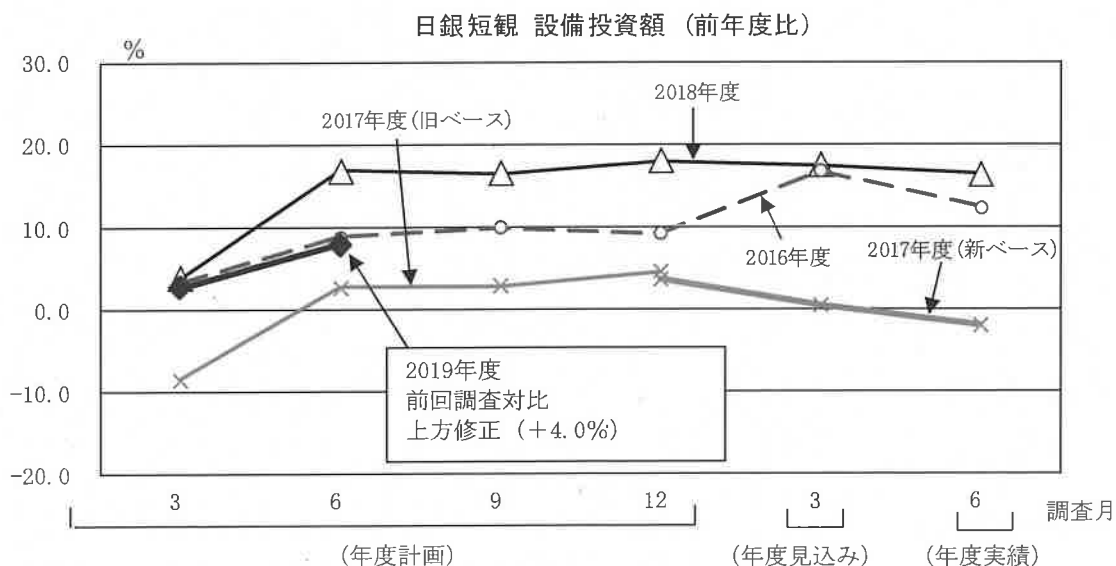


注：棒グラフは新潟県の実数で左目盛、折れ線グラフは前年同月比で右目盛

○ 企業の設備投資額

2018年度の企業の設備投資額（日銀短観・2019年6月調査）は、全産業で前年度比16.3%増加となった。製造業が21.2%増加、非製造業が11.9%増加と、ともに前年度を上回る実績であった。

また、2019年度計画は、全産業で前年度比8.0%増加の計画となっている。非製造業では前年度を5.9%下回るものの、製造業で22.5%上回る計画である。前回調査対比では、全産業で上方修正となった。



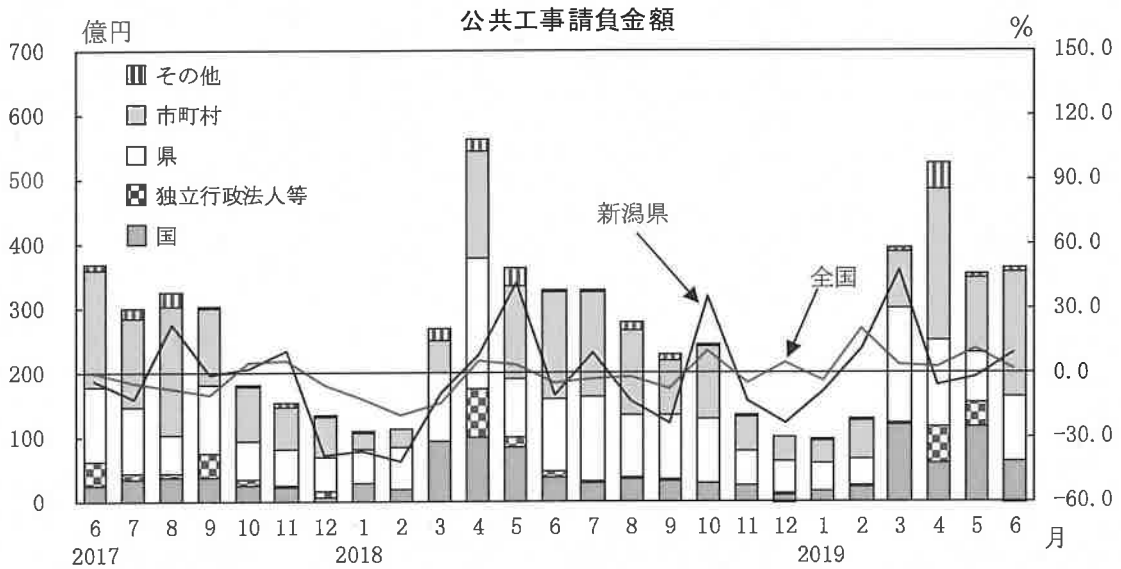
注：2018年3月調査から対象企業の見直しが行われたことから、グラフについては、新旧ベースを併記。また、2018年3月調査を2017年12月調査と比較する場合には、12月調査データは新ベースを使用。

4 公共投資 ～持ち直している～

○ 公共工事請負金額

6月の公共工事請負金額は358億円となり、前年同月比9.3%増加し、3か月ぶりに前年を上回った。

発注者別では、国は前年同月比74.0%、市町村は同17.6%それぞれ増加し、独立行政法人等は同120.5%、県は同11.7%それぞれ減少した。



注：棒グラフは新潟県の実数で左目盛、折れ線グラフは前年同月比で右目盛

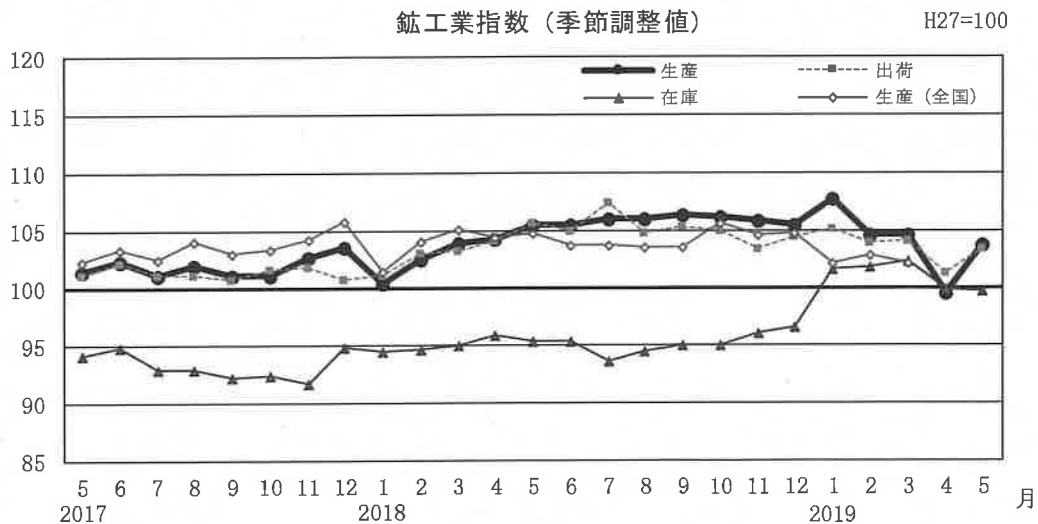
5 生産 ～弱含んでいる～

○ 鉱工業指数

5月の鉱工業指数（季節調整値）は、生産指数が103.7となり、前月比4.1%上昇し、4か月ぶりに上昇した。前年同月比（原指数）では3.1%低下と3か月連続で前年を下回った。

業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業が前月比9.0%、金属製品工業が同5.6%、化学工業が同4.8%それぞれ上昇するなど15業種中11業種が上昇した。

なお、出荷指数は103.4となり2か月ぶりに上昇し、在庫指数は99.7となり2か月連続で低下した。

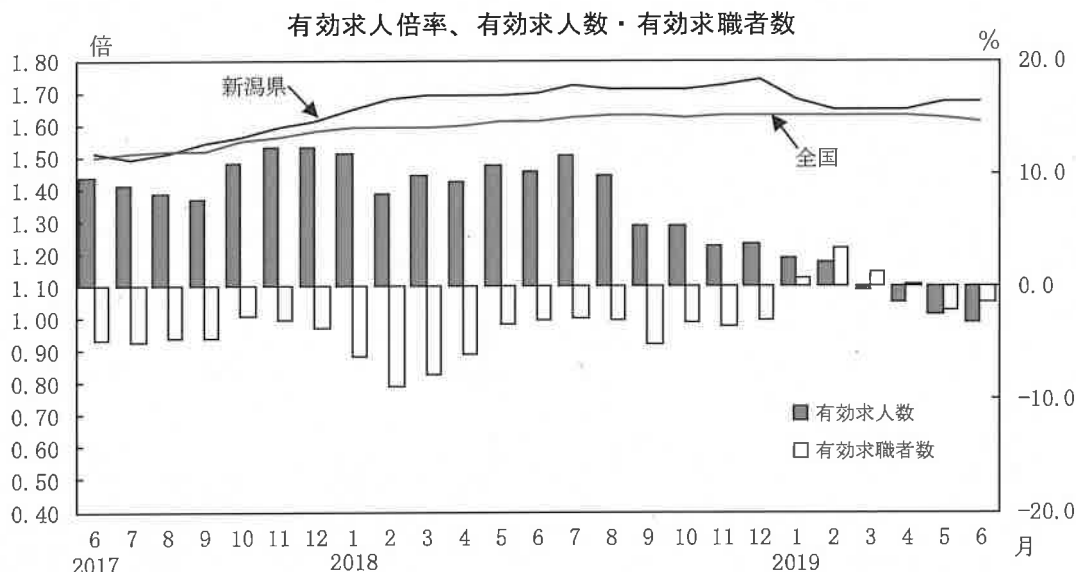


6 雇用 ～改善している～

○ 有効求人倍率

6月の有効求人倍率（パート含む全数・季節調整値）は1.67倍で、前月と同水準となった。

有効求人数は、前年同月比3.2%減と4か月連続で減少した。また、有効求職者数は、同1.4%減と2か月連続で減少した。



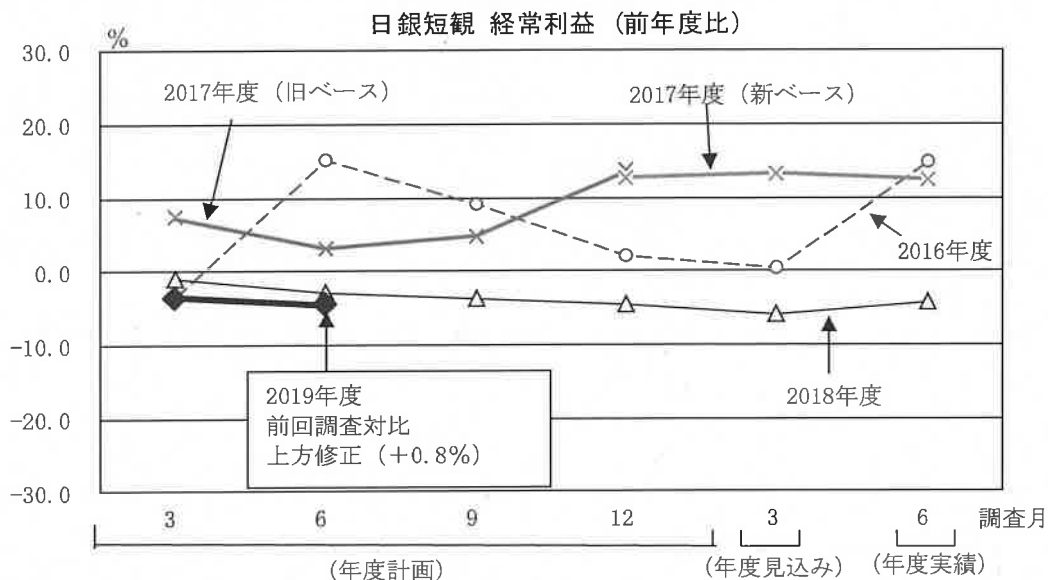
注：折れ線グラフは有効求人倍率で左目盛、棒グラフは前年同月比で右目盛

7 企業 ～弱い動きがみられる～

○ 企業収益

2018年度の企業の経常利益（日銀短観・2019年6月調査）は、全産業で前年度比4.2%減益となった。製造業が9.4%減益、非製造業が0.3%減益と、ともに前年度を下回る実績であった。

また、2019年度計画は、全産業で前年度比4.5%減益の計画となっている。製造業は4.9%減益、非製造業で4.2%減益となり前年を下回る計画である。前回調査対比では、全産業で上方修正となっている。

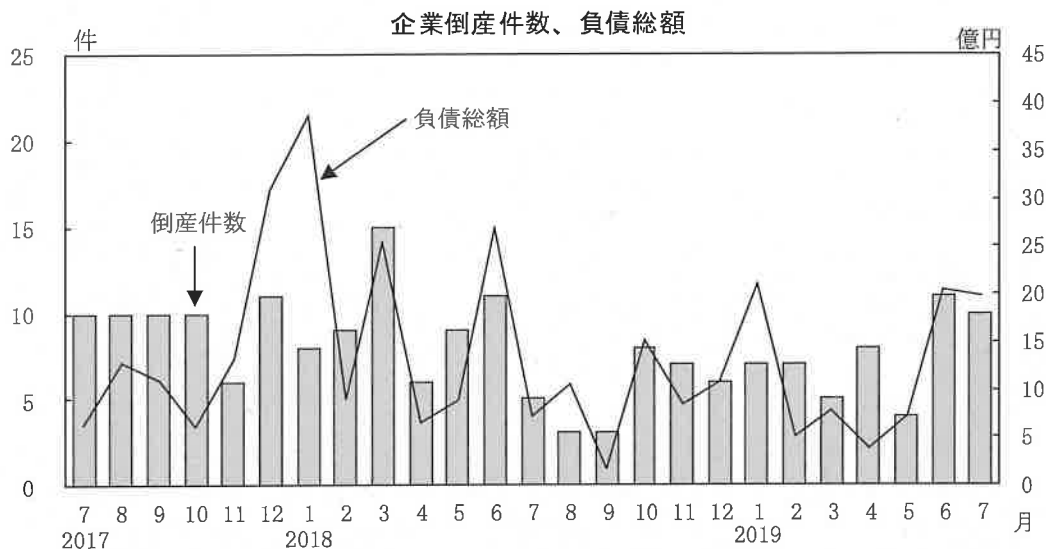


注：2018年3月調査から対象企業の見直しが行われたことから、グラフについては、新旧ベースを併記。また、2018年3月調査を2017年12月調査と比較する場合には、12月調査データは新ベースを使用。

○ 企業倒産

7月の倒産件数（負債額1,000万円以上）は10件となり、前年同月比100.0%増加し、3か月ぶりに前年を上回った。

また、負債総額は20億円で前年同月比174.8%増加し、9か月ぶりに前年を上回った。負債総額10億円以上の大型倒産はなかった。

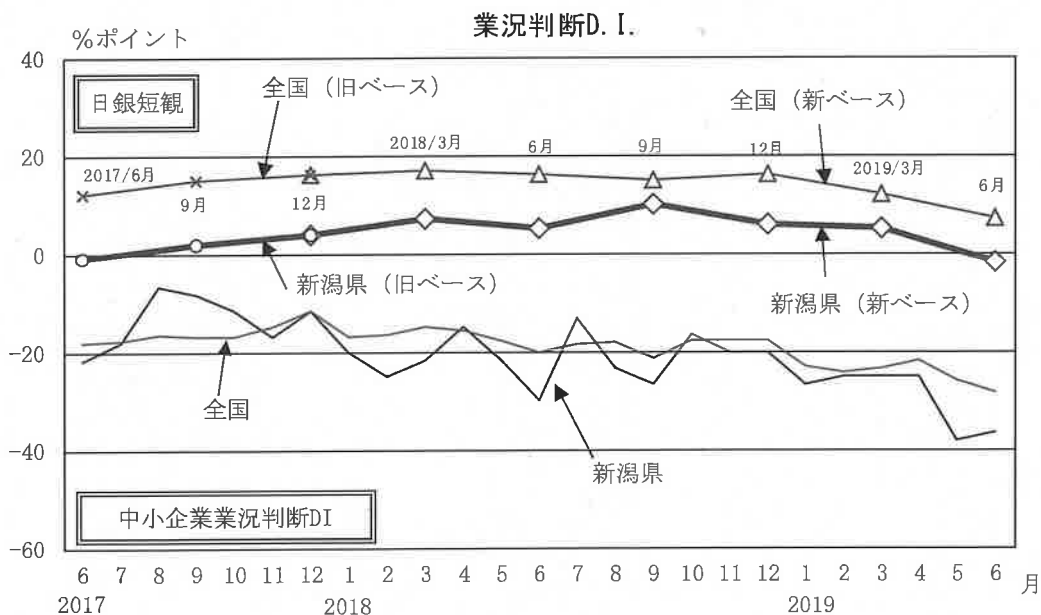


注：棒グラフは倒産件数で左目盛、折れ線グラフは負債総額で右目盛

○ 企業の景況感

企業の景況感については、日銀短観（2019年6月調査）の業況判断D.I.は、▲2%ポイントとなり、前回調査から7%ポイント悪化した。

また、6月の中小企業業況判断D.I.は▲36.7%ポイントとなり、前月から1.6%ポイント改善し、4か月ぶりに改善した。



注：2018年3月調査から対象企業の見直しが行われたことから、グラフについては、新旧ベースを併記。また、2018年3月調査を2017年12月調査と比較する場合には、12月調査データは新ベースを使用。

県内企業・団体の皆さまへ
外国人材の受入れに関するご相談をお受けします！



新潟県外国人材受入サポートセンター

専門的知識を持つ相談員（行政書士）が
外国人材の受入れをお考えの中小企業等の
皆様のご相談に対応いたします！

相談無料

秘密厳守

例えば、このようなお悩みはありませんか？

「技術・人文知識・
国際業務」の在留資格に該当するのはどのような場合なのだろうか？

外国人材を雇用したいが、どのような在留資格が必要なのだろうか？

外国人留学生を採用する場合、注意すべき点は何だろうか？

外国人技能実習生を受け入れたいが、どうすれば良いのだろうか？



※本センターでは、外国人材のあっせん・紹介は行っておりません。
※ご相談の内容に応じて、適切な相談機関等をご紹介します。

まずは、お気軽にご相談ください！

TEL 025-282-5548/FAX 025-282-5549

E-mail visa-support@niigata-gyousei.or.jp

受付時間 10:00～17:00 ※来所相談の最終受付は16:00まで
(土日・祝日・年末年始を除く)

本事業は、新潟県が新潟県行政書士会に委託し実施しています。

▲ FAX 025-282-5549

新潟県外国人材受入サポートセンター 相談申込書

以下の記入欄にご記入の上、上記のFAX番号までお送りください。
申込を受付後、下記でご記入いただいた「連絡先」宛てに担当者がお電話します。

ふりがな	
事業所名	
業種	
事業所住所	
ふりがな	
相談者氏名	
連絡先電話番号	() -
相談内容	

※ご提出いただいた企業情報や相談内容は、法令の定めのある場合や御社が同意されている場合を除き、目的外利用することや、第三者に提供することはありません。

お問い合わせ

新潟県外国人材受入サポートセンター

〒950-0078
新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル11階

TEL 025-282-5548/FAX 025-282-5549

E-mail visa-support@niigata-gyousei.or.jp





令和元年6月14日
産業労働部労政雇用課

「外国人材の受入れに関するアンケート調査」 の結果がまとまりました。

1. 調査概要

(1) 調査目的

新潟県外国人材受入サポートセンターの業務に役立てるため、県内企業の外国人材受入ニーズを概括的に把握

(2) 調査対象

「特定技能」の在留資格を得た外国人材の受入れが可能な7つの特定産業分野※に関連する業種のうち県内に本社がある企業

※農業・漁業、建設、製造業、宿泊・外食業、介護、自動車整備、ビルクリーニング

※2,000社を抽出し、うち992社が回答（回収率49.6%）

(3) 調査期間 平成31年2月26日～3月8日

(4) 調査方法 郵送によるアンケート調査

2. 調査結果のポイント

- 現在の人員の充足状況について「やや不足している」「不足している」と回答した企業は65.5%
 - ・業種別では、建設業において「やや不足している」と「不足している」と回答した企業を合わせると73.7%と他の業種と比べて高い
- 外国人材の雇用経験がある企業は25.9%、雇用経験がない企業は73.6%
 - ・業種別では、「現在雇用している」と回答した企業は、製造業で27.2%、建設業で6.6%、「雇用したことがない」と回答した企業は、建設業で84.8%
- 外国人材の雇用に前向きな方針の企業は34.1%、「外国人材の雇用を中止したい」「雇用するつもりはない」との方針の企業は36.9%
 - ・建設業において、外国人材を現在雇用しておらず今後も「雇用するつもりはない」と回答した企業が44.5%と他の業種と比べて高い
 - ・宿泊業・飲食サービス業において、外国人材を現在雇用していないが「条件が合えば雇用してもよい」と回答した企業が27.4%と他の業種と比べて高い

詳細は別紙をご覧ください。調査結果は、新潟県のホームページにも掲載しています。
アドレス (<http://www.pref.niigata.lg.jp/roseikoyo/1356919491755.html>)

本件についてのお問い合わせ先
労政雇用課 〔担当〕高橋、関田、保坂
(直通) 025-280-5270 (内線) 2845

外国人材の受入れに関するアンケート調査の結果（概要）

◎ 県内事業所等における現在の人員の充足状況 <表 2-1、2-2>

- ・ 「やや不足している」と回答した企業が最も多く 42.1%
- ・ 「やや不足している」と「不足している」と回答した企業を合わせると 65.5%
- ・ 業種別では、建設業において「やや不足している」と「不足している」と回答した企業を合わせると 73.7%

◎ 外国人材の雇用状況 <表 3-1、3-2>

- ・ 「雇用したことがない」と回答した企業が最も多く 73.6%
- ・ 「現在、雇用している」と「現在は雇用していないが、過去に雇用したことがある」と回答した企業を合わせると 25.9%
- ・ 業種別では、「現在、雇用している」と回答した企業は、製造業で 27.2%、建設業で 6.6%、「雇用したことがない」と回答した企業は、建設業で 84.8%

◎ 外国人材の雇用方針 <表 8-1、8-2>

- ・ 現在雇用しておらず今後も「雇用するつもりはない」と回答した企業が最も多く 36.3%、次いで、現在雇用していないが「これから検討する」が 21.5%
- ・ 外国人材を現在雇用していて今後も雇用を継続したいと回答した企業は合わせて 12.3%、外国人材を現在雇用していないが「雇用する計画が既にある」「条件が合えば雇用してもよい」と回答した企業は合わせて 21.8%、これらを合計すると 34.1%
- ・ 外国人材を現在雇用しているが「雇用を中止したい」、外国人材を現在雇用しておらず「雇用するつもりはない」と回答した企業は合わせて 36.9%
- ・ 建設業において、外国人材を現在雇用しておらず今後も「雇用するつもりはない」と回答した企業が 44.5%、現在雇用していないが「これから検討する」と回答した企業が 24.6%
- ・ 宿泊業・飲食サービス業において、外国人材を現在雇用していないが「条件が合えば雇用してもよい」と回答した企業が 27.4%
- ・ 製造業において、外国人材を現在雇用しており「現在よりも人数を増やして雇用を継続したい」「現在と同じ人数の雇用を継続したい」と回答した企業を合わせると 20.7%

外国人材の受入れに関するアンケート調査結果について

I 調査の概要

1 目的

平成30年12月に開設した新潟県外国人材受入サポートセンターの業務に役立てるため、県内企業の外国人材受入ニーズを概括的に把握する。

2 調査対象

県内に本社を置く企業のうち、「特定技能」の在留資格を得た外国人材の受入れが可能な7つの特定産業分野に関連する業種を対象に、外国人材を雇用している県内事業所の業種別の割合に応じ、計2,000社を抽出。

「特定技能」 対象産業分野	業種(産業大分類)	調査対象企業の抽出条件(産業分類)	抽出数
農業、漁業	農業	小分類(011耕種農業) 小分類(012畜産農業)	50
	漁業	大分類	
建設	建設業	大分類	700
製造業	製造業	大分類	550
宿泊、外食業	宿泊業、 飲食サービス業	大分類	600
	医療、福祉	小分類(854老人福祉・介護事業)	
介護	サービス業	小分類(891自動車整備業)	30
自動車整備	(他に分類されない もの)	小分類(922建物サービス業)	70
ビルクリーニング		小分類(912労働者派遣業)	
計			2,000

3 調査方法 郵送によるアンケート調査

4 調査時期 平成31年2月26日～3月8日

5 アンケート回収率 49.6% (992社)

6 留意事項

- 誤差を最小限とし有意性を確保するため、以下の方針で算出・集計している。
 - ・ 回答割合については全て「n=992」として算出
 - ・ サンプル数30以上の回答グループ(項目)についてのみクロス集計
- 調査対象企業の抽出に当たり地域区分を考慮していないことから、地域別集計は行っていない。

II 調査結果

1 回答企業の属性 (n=992)

<表 1-1>業種別

単位:社(%)	
回答計	992 (100.0)
製造業	276 (27.8)
宿泊業・飲食サービス業	223 (22.5)
建設業	422 (42.5)
農業・漁業	17 (1.7)
老人福祉・介護事業	16 (1.6)
自動車整備業	15 (1.5)
労働者派遣業	8 (0.8)
建物サービス業	15 (1.5)

業種別クロス集計において
「その他」としている

<表 1-2>常用従業員数規模別

単位:社(%)	
回答計	992 (100.0)
5人以下	60 (6.0)
6~10人	49 (4.9)
11~30人	215 (21.7)
31~50人	184 (18.5)
51~100人	221 (22.3)
101人以上	150 (15.1)
無回答	113 (11.4)

<表 1-3>業種別・常用従業員数規模別

単位:社(%)					
	全体	製造業	宿泊業・飲食サービス業	建設業	その他
回答計	992 (100.0)	276 (100.0)	223 (100.0)	422 (100.0)	71 (100.0)
5人以下	60 (6.0)	6 (2.2)	36 (16.1)	14 (3.3)	4 (5.6)
6~10人	49 (4.9)	3 (1.1)	43 (19.3)	2 (0.5)	1 (1.4)
11~30人	215 (21.7)	9 (3.3)	50 (22.4)	140 (33.2)	16 (22.5)
31~50人	184 (18.5)	27 (9.8)	17 (7.6)	131 (31.0)	9 (12.7)
51~100人	221 (22.3)	108 (39.1)	24 (10.8)	78 (18.5)	11 (15.5)
101人以上	150 (15.1)	83 (30.1)	17 (7.6)	27 (6.4)	23 (32.4)
無回答	113 (11.4)	40 (14.4)	36 (16.2)	30 (7.1)	7 (9.9)

2 県内事業所等における現在の人員の充足状況 (n=992)

- ・ 現在の人員の充足状況について、「やや不足している」と回答した企業が最も多く 42.1%となっている。
- ・ 「やや不足している」と「不足している」と回答した企業を合わせると 65.5%となっている。
- ・ 業種別では、建設業において、「やや不足している」と「不足している」と回答した企業を合わせると 73.7%となっており、他の業種と比べて高くなっている。

<表 2-1> 県内事業所等における現在の人員の充足状況

単位:社(%)	
回答計	992 (100.0)
過剰である	4 (0.4)
やや過剰である	24 (2.4)
適正である	287 (28.9)
やや不足している	418 (42.1)
不足している	232 (23.4)
無回答	27 (2.7)

} 650社
(65.5%)

<表 2-2> 県内事業所等における現在の人員の充足状況 (業種別)

単位:社(%)					
	全体	製造業	宿泊業・飲食サービス業	建設業	その他
回答計	992 (100.0)	276 (100.0)	223 (100.0)	422 (100.0)	71 (100.0)
適正である	287 (28.9)	100 (36.2)	70 (31.4)	94 (22.3)	23 (32.4)
やや不足している	418 (42.1)	113 (40.9)	78 (35.0)	198 (46.9)	29 (40.8)
不足している	232 (23.4)	45 (16.3)	58 (26.0)	113 (26.8)	16 (22.5)
その他・無回答	55 (5.5)	18 (6.6)	17 (7.6)	17 (4.0)	3 (4.3)

※ 「その他・無回答」は、「過剰である」、「やや過剰である」、「無回答」の合計

- ・ 現在の人員の充足状況について、常用従業員数規模別では、11～30人の規模において、「やや不足している」と「不足している」と回答した企業を合わせると74.4%となっており、他の規模と比べて高くなっている。

<表 2-3> 県内事業所等における現在の人員の充足状況（常用従業員数規模別）

単位:社(%)

	全体	5人以下	6～10人	11～30人
回答計	992 (100.0)	60 (100.0)	49 (100.0)	215 (100.0)
適正である	287 (28.9)	30 (50.0)	20 (40.8)	50 (23.3)
やや不足している	418 (42.1)	18 (30.0)	13 (26.5)	104 (48.4)
不足している	232 (23.4)	12 (20.0)	10 (20.4)	56 (26.0)
その他・無回答	55 (5.5)	0 (0.0)	6 (12.3)	5 (2.3)

	31～50人	51～100人	101人以上	無回答
回答計	184 (100.0)	221 (100.0)	150 (100.0)	113 (100.0)
適正である	46 (25.0)	64 (29.0)	42 (28.0)	35 (31.0)
やや不足している	77 (41.8)	108 (48.9)	61 (40.7)	36 (31.9)
不足している	51 (27.7)	42 (19.0)	43 (28.7)	18 (15.9)
その他・無回答	10 (5.5)	7 (3.1)	4 (2.6)	24 (21.2)

※「その他・無回答」は、「過剰である」、「やや過剰である」、「無回答」の合計

3 外国人材の雇用状況 (n=992)

- 外国人材の雇用について、「雇用したことがない」と回答した企業が最も多く、73.6%となっている。
- 外国人材の雇用経験のある企業として、「現在、雇用している」と「現在は雇用していないが、過去に雇用したことがある」と回答した企業を合わせると、25.9%となっている。
- 業種別では、製造業において「現在、雇用している」と回答した企業が27.2%となっており、他の業種と比べて高くなっている。また、建設業において「雇用したことがない」と回答した企業が84.8%となっており、他の業種と比べて高くなっている。

<表 3-1>外国人材の雇用状況

		単位:社(%)	
回答計	992	(100.0)	
現在、雇用している	153	(15.4)	} 257社 (25.9%)
現在は雇用していないが、過去に雇用したことがある	104	(10.5)	
雇用したことがない	730	(73.6)	
無回答	5	(0.5)	

<表 3-2>外国人材の雇用状況 (業種別)

		単位:社(%)				
	全体	製造業	宿泊業・飲食サービス業	建設業	その他	
回答計	992 (100.0)	276 (100.0)	223 (100.0)	422 (100.0)	71 (100.0)	
現在、雇用している	153 (15.4)	75 (27.2)	33 (14.8)	28 (6.6)	17 (23.9)	
現在は雇用していないが、過去に雇用したことがある	104 (10.5)	27 (9.8)	36 (16.1)	34 (8.1)	7 (9.9)	
雇用したことがない	730 (73.6)	172 (62.3)	153 (68.6)	358 (84.8)	47 (66.2)	
無回答	5 (0.5)	2 (0.7)	1 (0.5)	2 (0.5)	0 (0.0)	

- ・ 常用従業員数規模別では、101人以上の規模において「現在、雇用している」と回答した企業が38.0%となっており、他の規模と比べて高くなっている。
- ・ 人員充足状況別では、人員が「不足している」状況において、外国人材を「現在、雇用している」と回答した企業が21.1%となっており、他と比べて高くなっている。

<表 3-3>外国人材の雇用状況（常用従業員数規模別）

単位:社(%)

	全体	5人以下	6~10人	11~30人
回答計	992 (100.0)	60 (100.0)	49 (100.0)	215 (100.0)
現在、雇用している	153 (15.4)	6 (10.0)	5 (10.2)	13 (6.0)
現在は雇用していないが、過去に雇用したことがある	104 (10.5)	9 (15.0)	4 (8.2)	19 (8.8)
雇用したことがない	730 (73.6)	45 (75.0)	40 (81.6)	182 (84.7)
無回答	5 (0.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.5)

	31~50人	51~100人	101人以上	無回答
回答計	184 (100.0)	221 (100.0)	150 (100.0)	113 (100.0)
現在、雇用している	17 (9.2)	39 (17.7)	57 (38.0)	16 (14.2)
現在は雇用していないが、過去に雇用したことがある	12 (6.5)	29 (13.1)	16 (10.7)	15 (13.3)
雇用したことがない	154 (83.7)	153 (69.2)	77 (51.3)	79 (69.9)
無回答	1 (0.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (2.6)

<表 3-4>外国人材の雇用状況（人員充足状況別）

単位:社(%)

	全体	適正である	やや不足している	不足している	その他・無回答
回答計	992 (100.0)	287 (100.0)	418 (100.0)	232 (100.0)	55 (100.0)
現在、雇用している	153 (15.4)	36 (12.5)	63 (15.1)	49 (21.1)	5 (9.1)
現在は雇用していないが、過去に雇用したことがある	104 (10.5)	29 (10.1)	38 (9.1)	31 (13.4)	6 (10.9)
雇用したことがない	730 (73.6)	222 (77.4)	316 (75.6)	151 (65.1)	41 (74.5)
無回答	5 (0.5)	0 (0.0)	1 (0.2)	1 (0.4)	3 (5.5)

4 現在雇用している外国人材の在留資格 (n=992 (複数回答))

- ・ 現在雇用している外国人材の在留資格について、回答企業全体の6.9%が「技能実習」の在留資格を持つ外国人材を雇用しており、在留資格別で最も多くなっている。
- ・ 業種別では、製造業において「技能実習」の在留資格を持つ外国人材を雇用していると回答した企業が多く、16.3%となっている。

<表 4-1>現在雇用している外国人材の在留資格

単位:社(%)

現在雇用している	専門的・技術的分野	36 (3.6)
	身分に基づく在留資格	42 (4.2)
	技能実習	68 (6.9)
	特定活動	2 (0.2)
	資格外活動	14 (1.4)
	その他	6 (0.6)
	無回答	6 (0.6)
現在雇用していない	834 (84.1)	

<表 4-2>現在雇用している在留資格 (業種別)

単位:社(%)

		全体	製造業	宿泊業・飲食サービス業	建設業	その他
現在雇用している	専門的・技術的分野	36 (3.6)	18 (6.5)	9 (4.0)	7 (1.7)	2 (2.8)
	身分に基づく在留資格	42 (4.2)	18 (6.5)	13 (5.8)	7 (1.7)	4 (5.6)
	技能実習	68 (6.9)	45 (16.3)	2 (0.9)	15 (3.6)	6 (8.5)
	その他	22 (2.2)	4 (1.4)	12 (5.4)	2 (0.5)	4 (5.6)
	無回答	6 (0.6)	3 (1.1)	0 (0.0)	1 (0.2)	2 (2.8)
現在雇用していない	834 (84.1)	199 (72.1)	189 (84.7)	392 (92.9)	54 (76.1)	

※「その他」は、「特定活動」、「資格外活動」、「その他」の合計

5 外国人材を雇用した理由 (n=992 (複数回答))

- 外国人材を雇用した理由について、回答企業全体の15.3%が「人手不足に対応するため」と回答しており、最も多くなっている。
- 業種別では、製造業と宿泊業・飲食サービス業において、「人手不足に対応するため」と回答した企業が多く、それぞれ20.7%、21.5%となっている。また、製造業において「勤勉な勤務態度が期待できるため」と回答した企業が10.1%となっている。

<表 5-1>外国人材を雇用した理由

単位:社(%)

雇用したことがある	人手不足に対応するため	152 (15.3)
	専門的知識・技能等を有する人材を確保するため	42 (4.2)
	勤勉な勤務態度が期待できるため	60 (6.0)
	海外事業に新規に取り組むため	22 (2.2)
	既存の海外取引との円滑なやりとりが期待できるため	18 (1.8)
	社内活性化が期待できるため	29 (2.9)
	その他	27 (2.7)
	無回答	34 (3.4)
雇用したことがない	730 (73.6)	

<表 5-2>外国人材を雇用した理由 (業種別)

単位:社(%)

		全体	製造業	宿泊業・飲食サービス業	建設業	その他
雇用したことがある	人手不足に対応するため	152 (15.3)	57 (20.7)	48 (21.5)	31 (7.3)	16 (22.5)
	専門的知識・技能等を有する人材を確保するため	42 (4.2)	23 (8.3)	9 (4.0)	9 (2.1)	1 (1.4)
	勤勉な勤務態度が期待できるため	60 (6.0)	28 (10.1)	12 (5.4)	12 (2.8)	8 (11.3)
	その他	96 (9.7)	49 (17.8)	18 (8.1)	20 (4.7)	9 (12.7)
	無回答	34 (3.4)	15 (5.4)	7 (3.1)	10 (2.4)	2 (2.8)
雇用したことがない	730 (73.6)	172 (62.3)	153 (68.6)	358 (84.8)	47 (66.2)	

※「その他」は、「海外事業に新規に取り組むため」、「既存の海外取引との円滑なやりとりが期待できるため」、「社内活性化が期待できるため」、「その他」の合計

- 外国人材を雇用した理由について、常用従業員数規模別では、101人以上の規模において、「人手不足に対応するため」、「専門的知識・技能等を有する人材を確保するため」、「勤勉な勤務態度が期待できるため」と回答した企業が、それぞれ、27.3%、13.3%、12.7%となっており、他の規模と比べて高くなっている。

<表 5-3>外国人材を雇用した理由（常用従業員数規模別）

		単位：社（%）			
		全体	5人以下	6～10人	11～30人
雇用したことがある	人手不足に対応するため	152（15.3）	11（18.3）	5（10.2）	20（9.3）
	専門的知識・技能等を有する人材を確保するため	42（4.2）	1（1.7）	1（2.0）	6（2.8）
	勤勉な勤務態度が期待できるため	60（6.0）	3（5.0）	3（6.1）	7（3.3）
	その他	96（9.7）	3（5.0）	2（4.1）	9（4.2）
	無回答	34（3.4）	0（0.0）	1（2.0）	3（1.4）
雇用したことがない		730（73.6）	45（75.0）	40（81.6）	182（84.7）
		31～50人	51～100人	101人以上	無回答
雇用したことがある	人手不足に対応するため	21（11.4）	48（21.7）	41（27.3）	6（5.3）
	専門的知識・技能等を有する人材を確保するため	2（1.1）	12（5.4）	20（13.3）	0（0.0）
	勤勉な勤務態度が期待できるため	8（4.3）	19（8.6）	19（12.7）	1（0.9）
	その他	10（5.4）	30（13.6）	38（25.3）	4（3.5）
	無回答	0（0.0）	2（0.9）	3（2.0）	25（22.1）
雇用したことがない		154（83.7）	153（69.2）	77（51.3）	79（69.9）

※「その他」は、「海外事業に新規に取り組むため」、「既存の海外取引との円滑なやりとりが期待できるため」、「社内活性化が期待できるため」、「その他」の合計

6 外国人材を雇用しての課題や困った点 (n=992 (複数回答))

- 外国人材を雇用しての課題や困った点について、回答企業全体の10.8%が「外国人材とのコミュニケーション」と回答しており、最も多くなっている。
- 業種別では、製造業において「外国人材とのコミュニケーション」と回答した企業が多く、18.8%となっている。

＜表 6-1＞外国人材を雇用しての課題や困った点

		単位:社(%)
雇用したことがある	外国人材とのコミュニケーション	107 (10.8)
	生活習慣のギャップ	78 (7.9)
	住環境の整備	44 (4.4)
	人材育成・業務指導の手間	53 (5.3)
	受入れにかかる金銭的成本	43 (4.3)
	在留資格・社会保障などの手続きの煩雑さ	33 (3.3)
	在留期間の制限	45 (4.5)
	任せられる業務の少なさ	33 (3.3)
	高い離職率	24 (2.4)
	地域住民からの理解	10 (1.0)
	監理団体からの指導が不十分	4 (0.4)
	特に困った点はなかった	40 (4.0)
	その他	18 (1.8)
無回答	37 (3.7)	
雇用したことがない	730 (73.6)	

＜表 6-2＞外国人材を雇用しての課題や困った点 (業種別)

		単位:社(%)				
		全体	製造業	宿泊業・飲食サービス業	建設業	その他
雇用したことがある	外国人材とのコミュニケーション	107 (10.8)	52 (18.8)	22 (9.9)	21 (5.0)	12 (16.9)
	生活習慣のギャップ	78 (7.9)	35 (12.7)	21 (9.4)	16 (3.8)	6 (8.5)
	住環境の整備	44 (4.4)	27 (9.8)	2 (0.9)	13 (3.1)	2 (2.8)
	人材育成・業務指導の手間	53 (5.3)	24 (8.7)	13 (5.8)	11 (2.6)	5 (7.0)
	受入れにかかる金銭的成本	43 (4.3)	23 (8.3)	3 (1.3)	14 (3.3)	3 (4.2)
	在留資格・社会保障などの 手続きの煩雑さ	33 (3.3)	16 (5.8)	7 (3.1)	5 (1.2)	5 (7.0)
	在留期間の制限	45 (4.5)	21 (7.6)	11 (4.9)	13 (3.1)	0 (0.0)
	任せられる業務の少なさ	33 (3.3)	11 (4.0)	10 (4.5)	11 (2.6)	1 (1.4)
	その他	56 (5.6)	13 (4.7)	20 (9.0)	11 (2.6)	12 (16.9)
	特に困った点はなかった	40 (4.0)	12 (4.3)	13 (5.8)	10 (2.4)	5 (7.0)
無回答	37 (3.7)	14 (5.1)	8 (3.6)	12 (2.8)	3 (4.2)	
雇用したことがない	730 (73.6)	172 (62.3)	153 (68.6)	358 (84.8)	47 (66.2)	

※「その他」は、「高い離職率」「地域住民からの理解」、「監理団体からの指導が不十分」、「その他」の合計

- ・ 外国人材を雇用しての課題や困った点について、常用従業員数規模別では、101人以上の規模において「外国人材とのコミュニケーション」と回答した企業が多く29.3%となっている。
- ・ また、5人以下の規模において「在留期間の制限」と回答した企業が10.0%となっている。

<表 6-3>外国人材を雇用しての課題や困った点（常用従業員数規模別）

単位：社（%）

		全体	5人以下	6～10人	11～30人
雇用したことがある	外国人材とのコミュニケーション	107（10.8）	3（5.0）	3（6.1）	10（4.7）
	生活習慣のギャップ	78（7.9）	4（6.7）	2（4.1）	9（4.2）
	住環境の整備	44（4.4）	1（1.7）	1（2.0）	5（2.3）
	人材育成・業務指導の手間	53（5.3）	3（5.0）	2（4.1）	2（0.9）
	受入れにかかる金銭的成本	43（4.3）	2（3.3）	2（4.1）	6（2.8）
	在留資格・社会保障などの手続きの煩雑さ	33（3.3）	2（3.3）	1（2.0）	3（1.4）
	在留期間の制限	45（4.5）	6（10.0）	3（6.1）	4（1.9）
	任せられる業務の少なさ	33（3.3）	3（5.0）	2（4.1）	6（2.8）
	その他	56（5.6）	8（13.3）	4（8.2）	7（3.3）
	特に困った点はなかった	40（4.0）	1（1.7）	2（4.1）	11（5.1）
	無回答	37（3.7）	1（1.7）	1（2.0）	2（0.9）
雇用したことがない		730（73.6）	45（75.0）	40（81.6）	182（84.7）
		31～50人	51～100人	101人以上	無回答
雇用したことがある	外国人材とのコミュニケーション	15（8.2）	30（13.6）	44（29.3）	2（1.8）
	生活習慣のギャップ	11（6.0）	25（11.3）	25（16.7）	2（1.8）
	住環境の整備	6（3.3）	17（7.7）	12（8.0）	2（1.8）
	人材育成・業務指導の手間	4（2.2）	23（10.4）	19（12.7）	0（0.0）
	受入れにかかる金銭的成本	6（3.3）	16（7.2）	9（6.0）	2（1.8）
	在留資格・社会保障などの手続きの煩雑さ	3（1.6）	9（4.1）	14（9.3）	1（0.9）
	在留期間の制限	4（2.2）	19（8.6）	8（5.3）	1（0.9）
	任せられる業務の少なさ	7（3.8）	10（4.5）	4（2.7）	1（0.9）
	その他	4（2.2）	13（5.9）	16（10.7）	4（3.6）
	特に困った点はなかった	3（1.6）	10（4.5）	11（7.3）	2（1.8）
	無回答	1（0.5）	5（2.3）	2（1.3）	25（22.1）
雇用したことがない		154（83.7）	153（69.2）	77（51.3）	79（69.9）

※「その他」は、「高い離職率」、「地域住民からの理解」、「監理団体からの指導が不十分」、「その他」の合計

7 外国人材から不満やクレームを受けた点 (n=992 (複数回答))

- 外国人材から不満やクレームを受けた点について、「不満やクレームを受けたことはない」と回答した企業が全体の12.1%と最も多く、次いで「より多くの仕事がしたい」が4.1%となっている。
- 常用従業員数規模別では、101人以上の規模において「不満やクレームを受けたことがない」と回答した企業が多く、25.3%となっている。

＜表 7-1＞外国人材から不満やクレームを受けた点

		単位:社(%)
雇用したことがある	賃金の低さ	17 (1.7)
	外国文化への無理解、日本文化の強要	12 (1.2)
	昇進スピードの違い	1 (0.1)
	家族の帯同が不可であること	4 (0.4)
	労働条件の厳しさ	13 (1.3)
	住環境の悪さ	9 (0.9)
	より多くの仕事がしたい	41 (4.1)
	不満やクレームを受けたことはない	120 (12.1)
	その他	6 (0.6)
	無回答	57 (5.7)
雇用したことがない		730 (73.6)

＜表 7-2＞外国人材から不満やクレームを受けた点 (常用従業員数規模別)

		単位:社(%)			
		全体	5人以下	6～10人	11～30人
雇用したことがある	より多くの仕事がしたい	41 (4.1)	1 (1.7)	3 (6.1)	3 (1.4)
	その他	62 (6.3)	7 (11.7)	0 (0.0)	8 (3.7)
	不満やクレームを受けたことはない	120 (12.1)	8 (13.3)	4 (8.2)	21 (9.8)
	無回答	57 (5.7)	1 (1.7)	2 (4.1)	3 (1.4)
雇用したことがない		730 (73.6)	45 (75.0)	40 (81.6)	182 (84.7)

		31～50人	51～100人	101人以上	無回答
雇用したことがある	より多くの仕事がしたい	5 (2.7)	14 (6.3)	15 (10.0)	0 (0.0)
	その他	15 (8.2)	19 (8.6)	12 (8.0)	1 (0.9)
	不満やクレームを受けたことはない	11 (6.0)	34 (15.4)	38 (25.3)	4 (3.5)
	無回答	3 (1.6)	10 (4.5)	12 (8.0)	26 (23.0)
雇用したことがない		154 (83.7)	153 (69.2)	77 (51.3)	79 (69.9)

※「その他」は、「賃金の低さ」、「外国文化への無理解、日本文化の強要」、「昇進スピードの違い」、「家族の帯同が不可であること」、「労働条件の厳しさ」、「住環境の悪さ」「その他」の合計

8 外国人材雇用の方針 (n=992)

- 外国人材の雇用方針について、現在雇用しておらず今後も「雇用するつもりはない」と回答した企業が最も多く 36.3%、次いで、現在雇用していないが「これから検討する」が 21.5%となっている。
- 外国人材を現在雇用していて今後も雇用を継続したいと回答した企業は合わせて 12.3%、外国人材を現在雇用していないが「雇用する計画が既にある」「条件が合えば雇用してもよい」と回答した企業は合わせて 21.8%、これらを合計すると 34.1%となっている。
- 一方で、外国人材を現在雇用しているが「雇用を中止したい」、外国人材を現在雇用しておらず「雇用するつもりはない」と回答した企業は合わせて 36.9%となっている。

<表 8-1>外国人材の雇用方針

回答計		992 (100.0)		単位:社(%)	
現在雇用している	現在よりも人数を増やして雇用を継続したい	63	(6.4)	122社 (12.3%)	338社 (34.1%)
	現在と同じ人数の雇用を継続したい	53	(5.3)		
	現在よりも人数を減らして雇用を継続したい	6	(0.6)		
	雇用を中止したい	6	(0.6)		
	その他	16	(1.6)		
	無回答	9	(0.9)		
現在雇用していない	雇用する計画が既にある	24	(2.4)	216社 (21.8%)	366社 (36.9%)
	条件が合えば雇用してもよい	192	(19.4)		
	雇用するつもりはない	360	(36.3)		
	これから検討する	213	(21.5)		
	その他	12	(1.2)		
	無回答	33	(3.3)		
雇用状況について無回答		5	(0.5)		

- 外国人材の雇用方針について、業種別では、建設業において、外国人材を現在雇用しておらず今後も「雇用するつもりはない」と回答した企業が44.5%、現在雇用していないが「これから検討する」と回答した企業が24.6%となっており、他の業種と比べて高くなっている。
- 宿泊業・飲食サービス業において、外国人材を現在雇用していないが「条件が合えば雇用してもよい」と回答した企業が27.4%となっており、他の業種と比べて高くなっている。
- 製造業において、外国人材を現在雇用しており「現在よりも人数を増やして雇用を継続したい」「現在と同じ人数の雇用を継続したい」と回答した企業を合わせると20.7%となっており、他の業種と比べて高くなっている。

<表 8-2>外国人材の雇用方針（業種別）

単位：社（％）

	全体	製造業	宿泊業・飲食サービス業	建設業	その他
回答計	992 (100.0)	276 (100.0)	223 (100.0)	422 (100.0)	71 (100.0)
現在雇用している	現在よりも人数を増やして雇用を継続したい	30 (10.9)	13 (5.8)	13 (3.1)	7 (9.9)
	現在と同じ人数の雇用を継続したい	53 (5.3)	27 (9.8)	10 (4.5)	8 (11.3)
	その他・無回答	37 (3.7)	18 (6.5)	10 (4.5)	2 (2.7)
現在雇用していない	条件が合えば雇用してもよい	40 (14.5)	61 (27.4)	74 (17.5)	17 (23.9)
	雇用するつもりはない	360 (36.3)	92 (33.3)	62 (27.8)	18 (25.4)
	これから検討する	213 (21.5)	45 (16.3)	51 (22.9)	104 (24.6)
	その他・無回答	69 (7.0)	22 (8.0)	15 (6.7)	26 (6.1)
雇用状況について無回答	5 (0.5)	2 (0.7)	1 (0.4)	2 (0.5)	0 (0.0)

- ※1 「現在雇用している」の「その他・無回答」は、「現在よりも人数を減らして雇用を継続したい」、「雇用を中止したい」、「その他」、「無回答」の合計、
- ※2 「現在雇用していない」の「その他・無回答」は、「雇用する計画が既にある」、「その他」、「無回答」の合計

- 外国人材の雇用方針について、常用従業員数規模別では、
 - 5人以下と11～30人の規模において、外国人材を現在雇用しておらず今後も「雇用するつもりはない」と回答した企業が多く、それぞれ45.0%、41.4%
 - 6～10人の規模において、外国人材を現在雇用していないが「これから検討する」と回答した企業が多く、28.6%
 - 11～30人と31～50人の規模において、外国人材を現在雇用していないが「条件が合えば雇用してもよい」と回答した企業が多く、それぞれ23.7%、22.3%となっている。
- また、101人以上の規模において、外国人材を現在雇用しており「現在よりも人数を増やして雇用を継続したい」「現在と同じ人数の雇用を継続したい」と回答した企業を合わせると29.3%となっており、他の規模と比べて高くなっている。

<表 8-3>外国人材の雇用方針（常用従業員数規模別）

単位：社（%）

		全体	5人以下	6～10人	11～30人
回答計		992 (100.0)	60 (100.0)	49 (100.0)	215 (100.0)
現在雇用している	現在よりも人数を増やして雇用を継続したい	63 (6.4)	2 (3.3)	0 (0.0)	6 (2.8)
	現在と同じ人数の雇用を継続したい	53 (5.3)	2 (3.3)	3 (6.1)	5 (2.3)
	その他・無回答	37 (3.7)	2 (3.4)	2 (4.1)	2 (0.9)
現在雇用していない	条件が合えば雇用してもよい	192 (19.4)	11 (18.3)	9 (18.4)	51 (23.7)
	雇用するつもりはない	360 (36.3)	27 (45.0)	19 (38.8)	89 (41.4)
	これから検討する	213 (21.5)	12 (20.0)	14 (28.6)	50 (23.3)
	その他・無回答	69 (7.0)	4 (6.7)	2 (4.1)	11 (5.1)
雇用状況について無回答		5 (0.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.5)

		31～50人	51～100人	101人以上	無回答
回答計		184 (100.0)	221 (100.0)	150 (100.0)	113 (100.0)
現在雇用している	現在よりも人数を増やして雇用を継続したい	9 (4.9)	16 (7.2)	27 (18.0)	3 (2.7)
	現在と同じ人数の雇用を継続したい	5 (2.7)	15 (6.8)	17 (11.3)	6 (5.3)
	その他・無回答	3 (1.7)	8 (3.6)	13 (8.7)	7 (6.1)
現在雇用していない	条件が合えば雇用してもよい	41 (22.3)	39 (17.6)	26 (17.3)	15 (13.3)
	雇用するつもりはない	73 (39.7)	86 (38.9)	26 (17.3)	40 (35.4)
	これから検討する	44 (23.9)	42 (19.0)	29 (19.3)	22 (19.5)
	その他・無回答	8 (4.4)	14 (6.3)	12 (8.0)	18 (16.2)
雇用状況について無回答		1 (0.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (2.7)

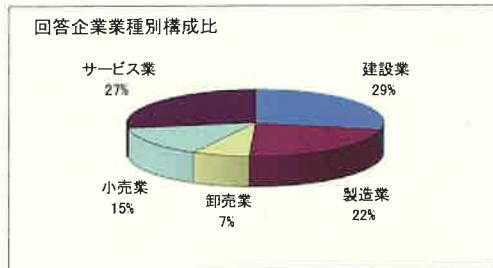
※1 「現在雇用している」の「その他・無回答」は、「現在よりも人数を減らして雇用を継続したい」、「雇用を中止したい」、「その他」、「無回答」の合計、

※2 「現在雇用していない」の「その他・無回答」は、「雇用する計画が既にある」、「その他」、「無回答」の合計

上越商工会議所 会員景況調査 結果報告

(平成31年 4～ 令和元年 6月 実績 ・ 令和元年 7月～ 9月 見通し)

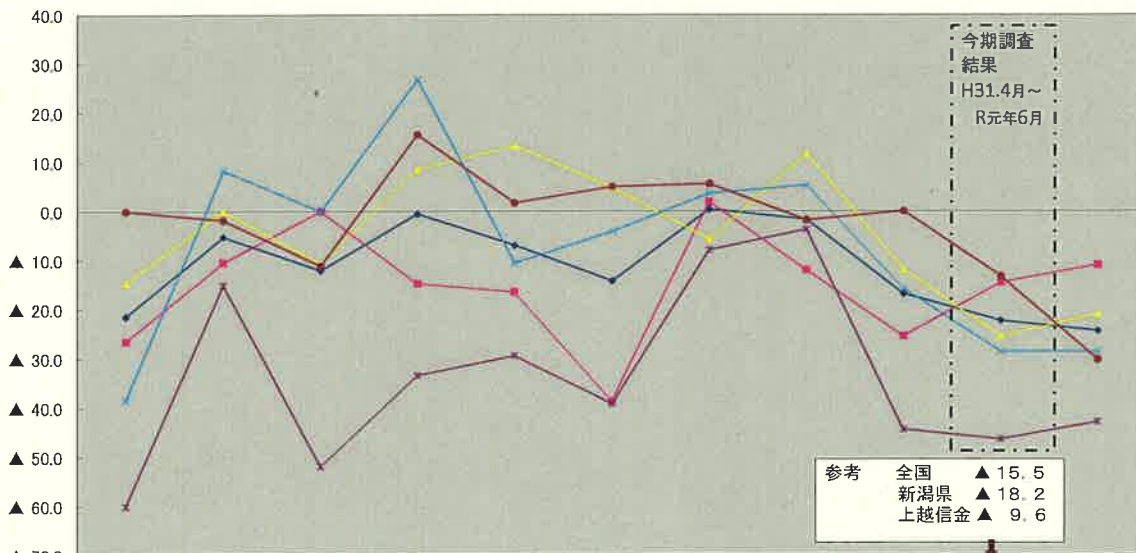
- 調査期間： 令和元年 7月1日 ～16日
- 調査方法： 郵送による調査用紙の配布、FAX・郵送による調査用紙回収
- 調査対象： 上越商工会議所会員企業中 700社
- 回答数： 193 件 (回収率 27.6%)



■売上DI - 建設業は10.9ポイント改善したが、小売業は若干の悪化、他の3業種は10ポイント以上悪化し、全体として悪化となり売上DI値は△22.3ポイントとなった。来期の予想は、サービス業では悪化の見通しであるが、他の業種は横バイまたは若干改善する予想となっている。

建設業は10.9ポイント改善した。製造業は13.7ポイント、卸売業は12.8ポイント、小売業は2.0ポイント、サービス業は13.2ポイント悪化し、全業種マイナス領域である。来期の予想は、サービス業は悪化、卸売業は横バイ、他の業種は数ポイント改善の見通しとなっている。

業種別売上DIの推移



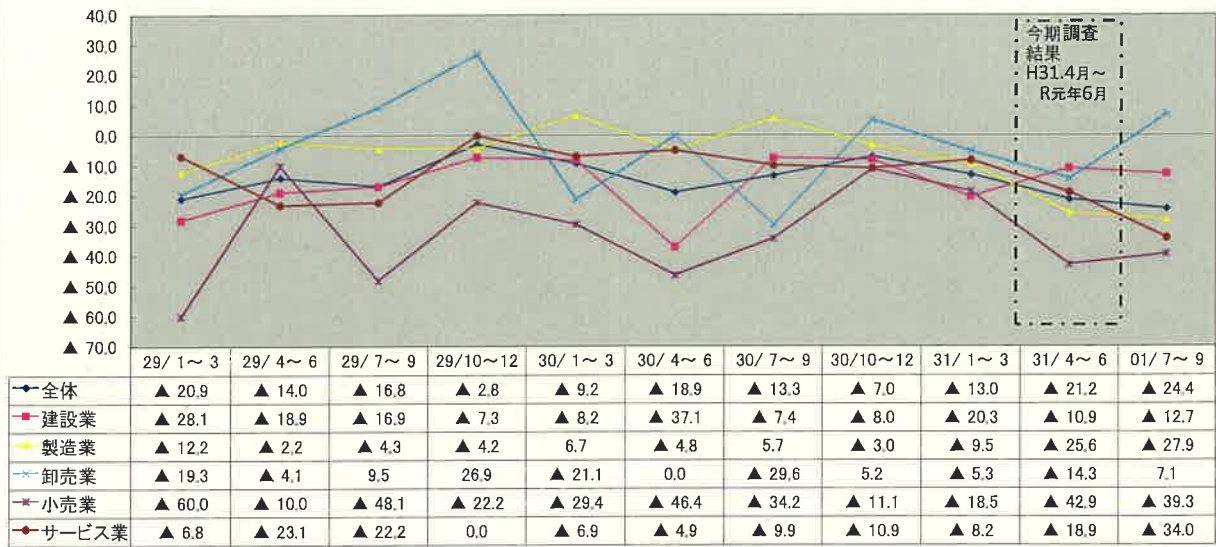
	29/ 1～ 3	29/ 4～ 6	29/ 7～ 9	29/10～12	30/ 1～ 3	30/ 4～ 6	30/ 7～ 9	30/10～12	31/ 1～ 3	31/ 4～ 6	01/ 7～ 9
全体	▲ 21.4	▲ 5.2	▲ 12.0	▲ 0.5	▲ 6.9	▲ 14.2	0.4	▲ 1.7	▲ 16.8	▲ 22.3	▲ 24.4
建設業	▲ 26.5	▲ 10.4	0.0	▲ 14.7	▲ 16.4	▲ 38.7	1.9	▲ 12.0	▲ 25.4	▲ 14.5	▲ 10.9
製造業	▲ 14.6	0.0	▲ 10.6	8.5	13.3	4.7	▲ 5.7	11.7	▲ 11.9	▲ 25.6	▲ 20.9
卸売業	▲ 38.4	8.3	0.0	26.9	▲ 10.5	▲ 4.1	3.7	5.3	▲ 15.8	▲ 28.6	▲ 28.6
小売業	▲ 60.0	▲ 15.0	▲ 51.9	▲ 33.4	▲ 29.4	▲ 39.2	▲ 7.9	▲ 3.7	▲ 44.4	▲ 46.4	▲ 42.9
サービス業	0.0	▲ 1.8	▲ 11.1	15.6	1.7	5.0	5.6	▲ 1.8	0.0	▲ 13.2	▲ 30.2

- ・建設業は、総合工事業、設備工事業、職別工事業の3業種全てで改善となり、要因として民間需要の改善と回答した事業所が多かった。
- ・製造業は、木材、その他金属製品で改善となったが、飲料、食料品で悪化した事業所が多く、全体として悪化となった。
- ・卸売業は、建設材料で改善となったが、食料品で悪化した事業所が多く、全体で悪化となった。
- ・小売業は、衣料品、飲食料品で改善したが、自動車・自転車販売の事業所で悪化し、全体で悪化となった。
- ・サービス業は、情報サービス業、測量業で改善したが、自動車整備業、飲食業で悪化し、全体で悪化となった。

■採算D Iー 建設業は改善したが、他の4業種は悪化し、全体として8.2ポイント悪化となった。特に、小売業は大幅に悪化した。

建設業は、9.4ポイント改善した。
製造業は16.1ポイント、卸売業は9.0ポイント、サービス業は10.7ポイントの悪化となった。小売業は24.4ポイントの大幅の悪化となった。

業種別採算(利益ベース)DIの推移

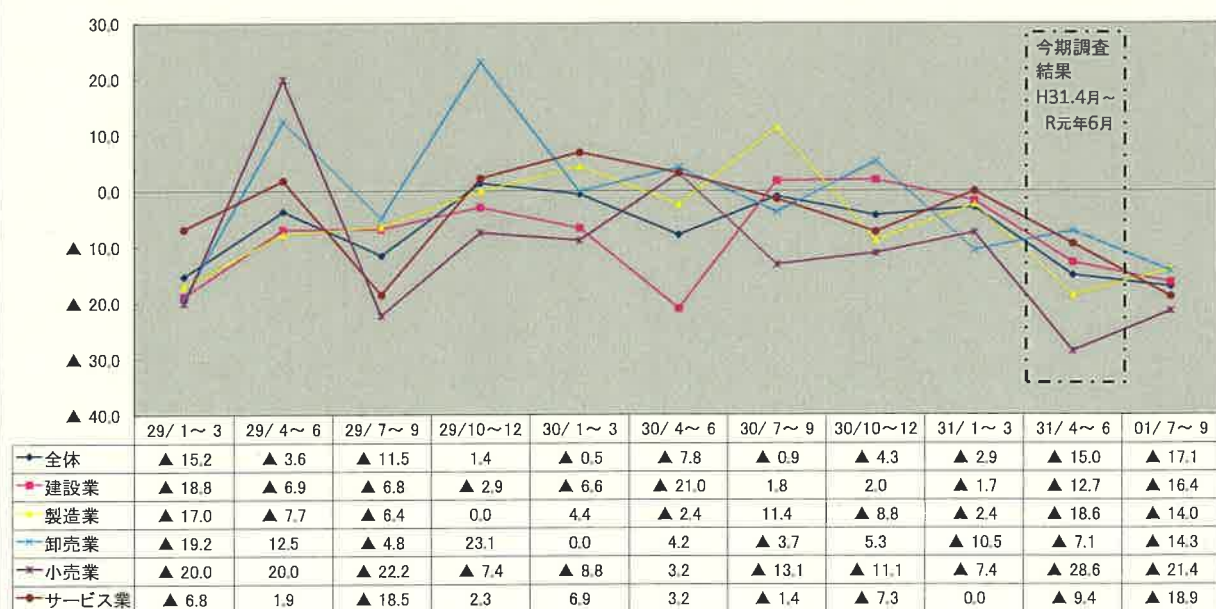


- ・建設業は、民間需要の増加による売上D I 値の改善により、採算DI値も9.4ポイント改善した。
- ・製造業は、販路取引による売上の悪化と原材料の高騰により、採算DI値が16.1ポイント悪化した。
- ・卸売業は、原材料仕入単価の影響により、採算DI値が9.0ポイント悪化した。
- ・小売業は、売上単価の競争の悪化と経費関連の増加の影響により、採算DI値が24.4ポイントの大幅な悪化となった。
- ・サービス業は、原材料仕入単価と原材料の高騰による影響により、採算DI値が10.7ポイント悪化した。

■資金繰りD Iー 卸売業が若干改善となったが、他の4業種が悪化となり、全体として12.1ポイント下降し、資金繰りDI値は▲15.1となった。

卸売業は3.4ポイントの改善となった。
建設業は11.0ポイント、製造業は16.2ポイント、小売業は21.2ポイント、サービス業は9.4ポイントの悪化となった。

業種別資金繰りDIの推移



- ・建設業は、売上DI値は改善となったが、原材料の高騰や経費関連並びに人手不足による外注費等による経費関連により、資金繰りD I 値は11.0ポイント悪化した。
- ・製造業は、販路取引による売上D I 値の悪化と原材料高騰による採算DI値の悪化により、資金繰りDI値が16.2ポイント悪化した。
- ・卸売業は、売上DI値と採算DI値は悪化した。が、経費関連の削減により、資金繰りDI値は3.1ポイントの若干の改善となった。
- ・小売業は、売上単価の競争と経費関連の増加により、資金繰りDI値が21.2ポイント悪化した。
- ・サービス業は、原材料仕入単価と原材料の高騰による影響により、資金繰りDI値が9.4ポイント悪化した。

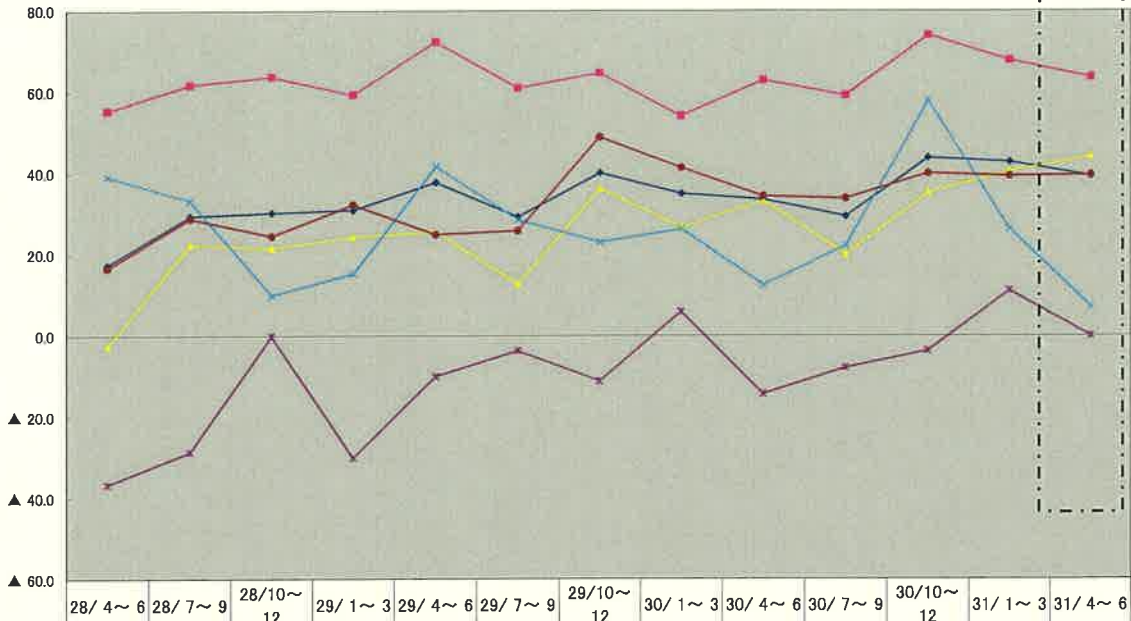
■求人動向D I（及び関係期間の雇用求人概観）ー

建設業と製造業並びにサービス業は依然として人手不足の状況が伺える。
小売業、卸売業はDI値が下降した。

建設業は、前期同様若干下降したがD I 値63.6ポイントと高い値である。
製造業は、3.7ポイント、サービス業は0.3ポイントの若干の上昇となった。
卸売業は、19.2ポイント、小売業は、11.0ポイント下降とした。

業種別雇用・求人状況DIの推移

本期調査結果
H31.4月～
R元年6月



- ・建設業は、有資格者と作業員が不足しており、小口求人募集が多い。
- ・製造業は、大手製造事業者においては、今迄は大口の求人募集であったが、若干減少傾向の事業所が見受けられる。
- ・小売業は、コンビニエンスストア等での小口の求人募集が多い。
- ・サービス業は、全般的に充足が難しく、小口求人募集の更新を引き続き行っている事業所が多い。

(ハローワークの求人倍率は、 5月 1.33倍 4月 1.35倍 3月 1.53倍)

■消費税軽減税率制度への対応について

10月より消費税率の引上げと軽減税率制度が導入されますが、貴社の対応についてお伺いします。

①軽減税率制度の準備状況等

- 準備は完了している
- 専門家などと相談し、準備を始めている
- 専門家などに相談を始めているが、まだ準備に取り掛かっていない
- 準備を始めようと思っているが、何から取り組めばいいかわからない
- 準備が必要かわからない
- その他
- 無回答

建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		合計	
50	100.0%	34	100.0%	19	100.0%	27	100.0%	55	100.0%	185	100.0%
5	10.0%	3	8.8%	1	5.3%	4	14.8%	6	10.9%	19	10.3%
7	14.0%	5	14.7%	7	36.8%	4	14.8%	13	23.6%	36	19.5%
14	28.0%	10	29.4%	6	31.6%	5	18.5%	13	23.6%	48	25.9%
10	20.0%	6	17.6%	2	10.5%	7	25.9%	5	9.1%	30	16.2%
11	22.0%	5	14.7%	1	5.3%	4	14.8%	7	12.7%	28	15.1%
2	4.0%	5	14.7%	2	10.5%	3	11.1%	9	16.4%	21	11.4%
1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.6%	3	1.6%

①その他

- 仕入で多少影響がある程度。【小売】
- 各種システムで順次対応【サービス】
- 軽減税率の対象のものは扱っていない。【製造4】【小売】
- 対象外業種 【建設】【サービス4】【製造】【卸売2】
- 理容業なので、無関係と考えている。【サービス】
- 軽減税率は導入されないと思っている。【小売】
- 軽減税率制度の当社業務への影響は殆どない。【サービス2】
- 選挙の結果をみて対応する。【サービス】
- その他回答なし【建設】

②軽減税率制度が導入されるにあたり、貴社の課題は何ですか(複数可)

- 制度の理解、従業員への教育(軽減税率対象品目の分類経理処理の変更等)
- 軽減税率対象品目等に対する消費者や取引先からの間に合わせやクレーム対応
- レジの入れ替え、社内システムの改修
- 値札、価格表示などの変更
- 帳票入力や税率確認等の経理事務の負担増
- 仕入れ時と販売時の税率の違い等から資金繰りが複雑化
- 何が問題かわからない
- 特に課題は無い
- その他
- 無回答

建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		合計	
63	100.0%	57	100.0%	29	100.0%	54	100.0%	93	100.0%	296	100.0%
15	23.8%	7	12.3%	6	20.7%	6	11.1%	12	12.9%	46	15.5%
0	0.0%	3	5.3%	2	6.9%	5	9.3%	3	3.2%	13	4.4%
0	0.0%	6	10.5%	5	17.2%	8	14.8%	12	12.9%	31	10.5%
0	0.0%	5	8.8%	2	6.9%	7	13.0%	11	11.8%	25	8.4%
12	19.0%	10	17.5%	5	17.2%	10	18.5%	16	17.2%	53	17.9%
5	7.9%	4	7.0%	1	3.4%	3	5.6%	6	6.5%	19	6.4%
10	15.9%	3	5.3%	1	3.4%	4	7.4%	3	3.2%	21	7.1%
20	31.7%	17	29.8%	6	20.7%	6	11.1%	21	22.6%	70	23.6%
0	0.0%	2	3.5%	1	3.4%	2	3.7%	5	5.4%	10	3.4%
1	1.6%	0	0.0%	0	0.0%	3	5.6%	4	4.3%	8	2.7%

②その他

- 経過措置と軽減税率あ同じ8%課税でありながら国税・地方税の内訳が異なることでシステムの改修が大変である。【サービス】
- 仕入控除が複雑となる【サービス】
- 軽減税率の対象のものは扱っていない。【製造】【サービス2】
- 10%引き上げには反対、当店は、軽減税率の対象店ですが、8%を10%となりますので、レジ対応が難しいでしょう。【小売】
- キャッシュレスでポイント還元という点への対応【サービス】【卸売】
- そもそも消費増税しないと思っている。【小売】
- 経費増による収益の悪化。【製造】
- 選挙の結果が問題です。【サービス】

上越市商工会連絡協議会 景況報告書

R01. 08. 21上越市経済懇談会資料

1. 調査方法

今回の調査は、上越市内の各商工会に対し、会員へ同一調査票で調査を依頼したもので、各商工会の事情により、既に独自の調査を終了しているところも多く個別の調査結果も含め集約したものです。

前半には、市内各商工会の調査結果を集約した景況概要と業種別の景況概要を記載してあります。後半には、同一調査票で回答いただいた地区の集計結果と市内各商工会からのコメントを集約して記載してあります。後半の集計表及びグラフは、同一調査票への回答地区（大島、浦川原、安塚、吉川、頸城）のもので、市内全商工会ではありませんので、参考としていただく際には考慮下さい。

調査対象：上越市内13商工会の会員企業

調査対象期間：平成31年1月～令和元年6月（今年の前半に対する景況判断）

<同一調査票での調査（調査票は最終ページに掲載）>

(1) 調査対象

ア 対象地区 大島、浦川原、安塚、吉川、頸城

イ 回答企業数 82 事業所（うち小規模事業者数 75 事業所）

(2) 調査対象期間

平成31年1月～令和元年6月（四半期調査でなく半期調査となっています。）

（調査時点 令和元年7月1日）

(3) 調査対象と回答企業の構成

	調査対象	
	企業数	構成比
1 製造業その他	16	19.5%
2 建設業	26	31.7%
3 卸売業	1	1.2%
4 小売業（飲食店含む）	26	31.7%
5 宿泊業・娯楽業	2	2.4%
6 サービス業	11	13.4%
合計	82	100.0%

	小規模企業	中小企業	大企業	合計
規模別回答企業数	75	7	0	82
構成比	91.5%	8.5%	0.0%	100.0%

2. 地域内全体の景況概要

同一調査票による会員からの回答では、経営上の問題点として「需要の停滞」が48ポイントと最も多く、昨年と比較して売上・採算（経常利益）の設問とも「減少」

「悪化」の回答が多かった。しかしながら「増加」「好転」の回答も10%程度見られた。また、仕入単価の設問では、昨年に比較し「上昇」回答が40%程度と高く、対して販売（客）単価の設問では、「上昇」回答が5%程度に留まっている。販売価格への転嫁ができない事情や小売では地区外への購買流出により顧客の1回当たりの購入単価が低下しているものと思われる。そのため、売上原価が上昇し、売上の設問で「増加」の回答数よりも採算（経常利益）での「好転」の回答数は低くなっている。経営上の問題点として、「従業員確保」も20ポイントと多いが、一方で、雇用動向の設問では、「減少」回答が20%程度あり、従業員の高齢化による退職が想定される。全体の景況判断の設問では、「悪化」回答が40%程度と多くはあるが、「好転」回答もあり、調査時点では楽観的である。

製造業での景況感は、安定的に推移している。一部には海外情勢の影響を受けているところもある。今後の見通しとして通商政策を巡る不透明感が景況感を悪くしている。建設鋼材では首都圏向けに好調なところもあるが、関東圏とは経済活動で密接に関連しているため今後の景気動向は見逃せない。

建設業でも比較的安定している。公共工事の減少により受注競争は激しくなっているが、一部には圃場整備や河川工事、下水道工事や道路の補修工事等があり売上確保につながっている。住宅建築では、リフォームが中心で、限定的ではあるが、消費税増税前の駆け込み需要が見られる。

商業・サービス業では、総じて景況感は良くない。地域の高齢化、人口減少に加え地区外への消費流出が続いており、慢性的な販売不振の状況である。しかしながら小売・飲食の一部には、独自の販促活動により健闘しているところも見受けられる。消費税増税への取り組みは、反応が鈍い。食料品小売では軽減税率のため影響は限定的と考えられ、レジ補助金の活用はある程度見られるが、キャッシュレスによる消費者還元事業への取り組みは今のところ多くはない。

3. 産業別景況概要

(1) 製造業その他

一部には海外情勢の影響を受けているところがあり、逆に建設鋼材等で関東圏向けに好調なところもあるが、全体としては、横ばいで推移している。仕入単価の「上昇」回答数も多い中、新たな設備投資を行ったところもあり、採算では「好転」回答もある。労働生産性をあげるなど経営努力がうかがえる。今後の見通しとして、通商政策を巡る不透明感や経済活動で密接な関東圏の景気動向が懸念されるころではあるが、悪化回答が多い中で、好転回答も見られ、調査時点では楽観的な見方となっている。

(2) 建設業

土木関連では、公共工事の減少により受注競争は激しくなっているが、一部には圃場整備や河川工事、下水道工事や道路の補修工事等があり売上確保につながっている。また、中郷地区では日本曹達のプラント増設工事に期待が寄せられている。住宅建築では、リフォームが中心で限定的ではあるが、消費税増税前の駆け込み需要が見られる。全体としては、横ばいで推移している。仕入単価は「上昇」回答が多く、販売単価の「上昇」回答は、ほぼ見られない。元請からのコスト削減要求が強くなっていると思われる。それでも採算では「好転」回答が見られ経営努力が感じられる。景況判断の今後の見通しでは、「好転」回答もあり、調査時点では楽観的な見方となっている。

(3) 小売業（飲食店含む）

地域の高齢化、人口減少に加え地区外への消費流出が続いており、慢性的な販売不振から景況感は良くない。しかしながら小売・飲食の一部には、独自の販促活動により健闘しているところも見受けられる。売上では、昨年と比較して「増加」回答が19%あり、個店による格差の表れと思われる。仕入単価については、「上昇」回答が多く、採算での「好転」回答は少なくなっている。今後の見通しでは、厳しい悲観的な回答となっている。

(4) サービス業

他の業種より一段と厳しい見方となっている。良い方向を示す回答が無い。理美容では、高齢化と若者の地区外流出により売上も減少傾向である。自動車関連でも減少傾向。建設機械リース関連では、競争が厳しく現状維持の状況である。今後の見通しについても明るい回答は見られない。

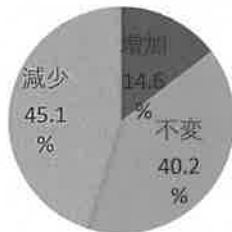
4. 同一調査票の集計結果（市内商工会の一部）

【売上高】

「減少」回答が圧倒的に多く販売不振に苦慮していることがうかがえる。しかし、昨年前半より「増加」の回答が14%であり、来期への見通しも「増加」回答が15.9%と高くなっている。

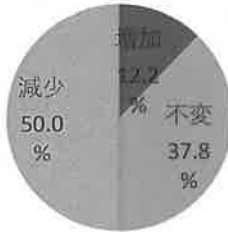
前年同期比

増加	不変	減少
12	33	37



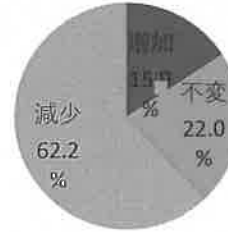
前期比

増加	不変	減少
10	31	41



今後の見通し

増加	不変	減少
13	18	51

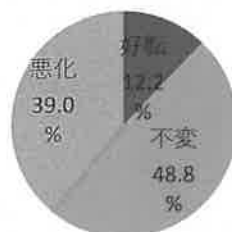


【採算】

「悪化」回答が多いが売上での「減少」回答ほど悪くは無い。売上同様に昨年前半より「好転」回答が12.2%あり、昨年後半との比較でも「好転」回答が9.8%あった。来期の見通しは慎重で「悪化」回答が52.4%と増加している。

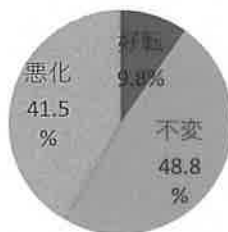
前年同期比

好転	不変	悪化
10	40	32



前期比

好転	不変	悪化
8	40	34



今後の見通し

好転	不変	悪化
7	32	43

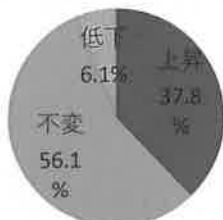


【仕入単価】

半数が「不変」回答であるが、昨年後半との比較と来期の見通しでは「上昇」回答が41.5%と高くなっている一方で、来期に向けては「低下」回答もあり、値上げ傾向に落ち着きが見られる。しかし、10月からの消費税増税が懸念材料である。

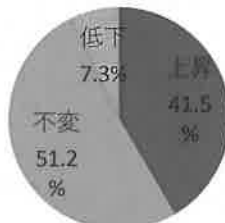
前年同期比

上昇	不変	低下
31	46	5



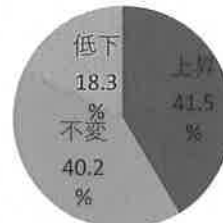
前期比

上昇	不変	低下
34	42	6



今後の見通し

上昇	不変	低下
34	33	15

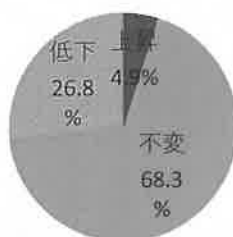


【販売（客）単価】

圧倒的に「不変」回答が多いが、仕入単価で「上昇」回答が40%程度と高いのに比べ、逆に「低下」回答が26%程度と高くなっている。価格転嫁がうまく進んでいない実態や小売では地元からの消費流出で購買単価が減少していることが想定される。来期に向けてさらに「低下」回答が増加し厳しい実態がうかがえる。

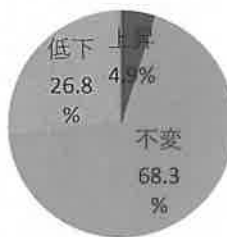
前年同期比

上昇	不変	低下
4	56	22



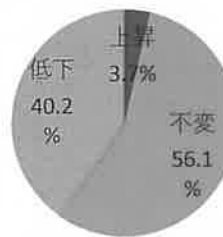
前期比

上昇	不変	低下
4	56	22



今後の見通し

上昇	不変	低下
3	46	33

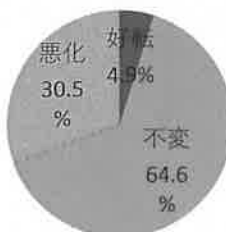


【資金繰り】

「悪化」回答が30.5%となっている。金融緩和が続いている現状から察するに、販売の低迷で、経常的な資金不足にあることが想定される。運転資金の借入増加や返済条件の変更も見られる。

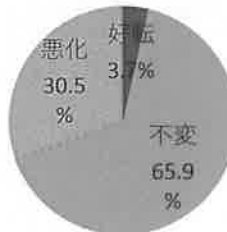
前年同期比

好転	不変	悪化
4	53	25



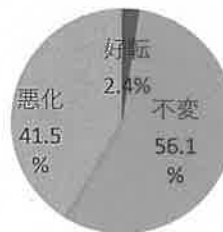
前期比

好転	不変	悪化
3	54	25



今後の見通し

好転	不変	悪化
2	46	34

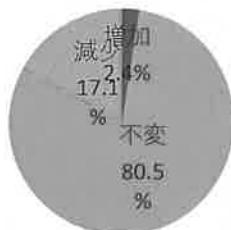


【雇用動向】

経営上の問題点として「従業員の確保」が多く挙げられている中で、昨年より「減少」回答が17%を超えている。従業員不足の中、従業員の高齢化に伴う退職が想定される。建築関係では、退職した高齢元従業員を臨時で雇用しているケースもある。民間の求人サイトの活用もあるようだ。

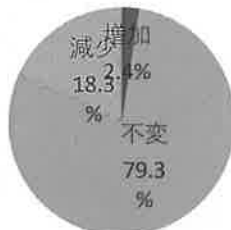
前年同期比

増加	不変	減少
2	66	14



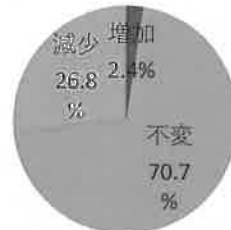
前期比

増加	不変	減少
2	65	15



今後の見通し

増加	不変	減少
2	58	22

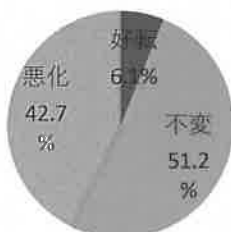


【景況判断】

採算の設定問よりも厳しい回答となっている。しかし、来期に向けて「好転」回答が8.5%と増加しており、期待感がうかがえる。

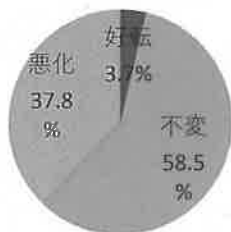
前年同期比

好転	不変	悪化
5	42	35



前期比

好転	不変	悪化
3	48	31



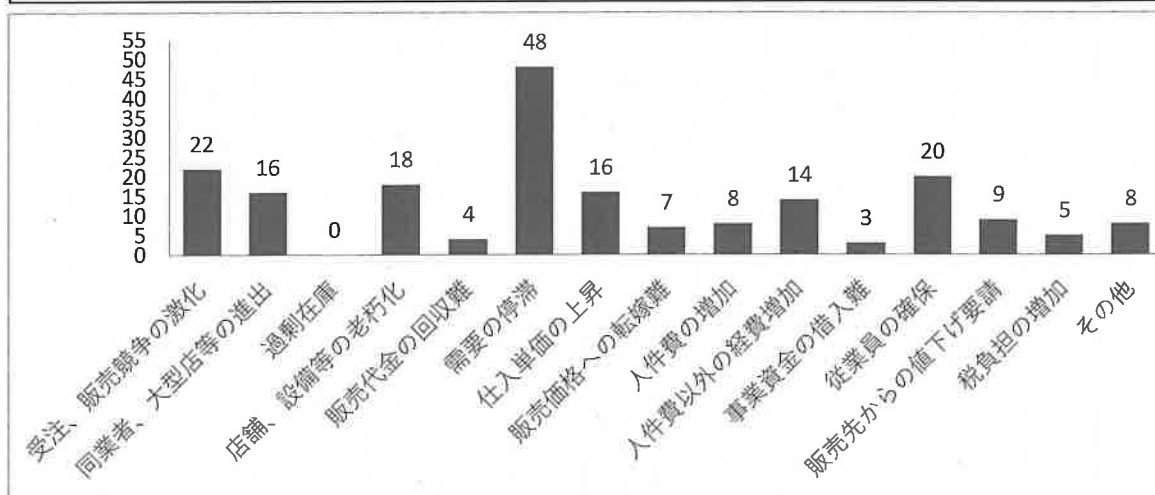
今後の見通し

好転	不変	悪化
7	43	32



【経営上の問題点】

「需要の停滞」が圧倒的に多く、続いて「受注、販売競争の激化」「従業員の確保」が挙げられた。



【今後の事業・経営において強化したい点（設備投資・販路開拓）】（記述式）

- * 雇用の増加、販路開拓。顧客へのスピード対応
- * 設備の老朽化による設備投資
- * 事務所・倉庫等の設備投資
- * 設備の更新、人材確保
- * 人材確保
- * 従業員の採用と熟年職人の確保
- * 熟年技術者の確保。
- * 下請業者の確保、若年労働者の採用と熟年技術者の確保。
- * 修繕費、外注費、賃借料等の経費見直し
- * 広告宣伝費をかけ販促を強化する。
- * 請負単価を上げ、利益を確保する。
- * 仕入単価上昇による価格転嫁
- * 利益確保に伴う社員全員による営業力強化。
- * 利用者ニーズの変化への対応
- * 販路の開拓
- * 閑散期に対する販売促進
- * 新規事業の模索
- * 顧客の高齢化に対応。
- * 消費税増税に係る10月以降の販売促進。
- * 後継者不在 設備投資が必要だが将来の見通しができない
- * 後継者が無く廃業予定
- * 体調管理

商工会地区景況動向調査票 (2019年)

調査対象期間 平成31年1月～令和元年6月

(調査時点 令和元年7月1日)

商工会名		〇〇〇商工会
企業の概要	業種	1:製造業その他 2:建設業 3:卸売業 4:小売業(飲食店含む) 5:宿泊業・娯楽業 6:サービス業
	従業員数	1:0人 2:1人～5人 3:6人～20人 4:21人～50人 5:51人～100人 6:101人～300人 7:300人超
	資本金額	(法人の場合お答え下さい) ①5千万以下 ②1億円以下 ③3億円以下 ④3億円超

(1) 貴社の状況についてお答えください。(該当する番号に○を付してください。)

	前年同期(H30年1～6月)と比較して	前期(H30年7月～12月)と比較して	今期(2019年1～6月)と比較した来期(2019年7～12月)の見通し
売上	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少
採算(経常利益)	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化
仕入単価	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下
販売(客)単価	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下
資金繰り	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化
雇用動向	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少
景況判断	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化

(2) 貴社の経営上の問題点(下記より上位3つまでを選び、○を付してください。)

- ①受注、販売競争の激化 ②同業者、大型店等の進出 ③過剰在庫
- ④店舗、設備等の老朽化 ⑤販売代金の回収難 ⑥需要の停滞
- ⑦仕入単価の上昇 ⑧販売価格への転嫁難 ⑨人件費の増加
- ⑩人件費以外の経費増加 ⑪事業資金の借入難 ⑫従業員の確保
- ⑬販売先からの値下げ要請 ⑭税負担の増加
- ⑮その他()

(3) 今後の事業・経営において強化したい点(設備投資・販路開拓等)